

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第44期) 至 平成18年3月31日

株式会社 **エフピコ**

391064

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	9
3 対処すべき課題	11
4 事業等のリスク	12
5 経営上の重要な契約等	13
6 研究開発活動	13
7 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1 設備投資等の概要	15
2 主要な設備の状況	15
3 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
2 自己株式の取得等の状況	19
3 配当政策	20
4 株価の推移	20
5 役員の状況	21
6 コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	26
1 連結財務諸表等	27
2 財務諸表等	55
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1 提出会社の親会社等の情報	83
2 その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第44期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小松 安弘
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	110,111	112,989	123,918	124,152	126,815
経常利益 (百万円)	6,317	2,868	3,369	3,632	6,656
当期純利益 (百万円)	2,644	1,368	1,702	2,437	3,686
純資産額 (百万円)	43,338	43,460	43,796	44,795	48,384
総資産額 (百万円)	110,252	121,163	121,748	115,610	111,411
1株当たり純資産額 (円)	1,852.70	1,883.11	1,964.10	2,048.00	2,196.73
1株当たり当期純利益 (円)	112.89	56.86	73.87	107.65	165.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	112.67	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.3	35.9	36.0	38.8	43.4
自己資本利益率 (%)	6.2	3.2	3.9	5.5	7.9
株価収益率 (倍)	30.6	23.5	27.5	18.3	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,041	11,214	4,211	10,550	11,515
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,325	△2,040	△5,796	△2,871	△1,028
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,779	△4,134	△1,685	△8,339	△8,059
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,887	9,927	6,654	5,993	8,421
従業員数 (人)	2,020	2,228	2,334	2,276	2,318

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第41期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 連結経営指標等につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第44期より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、第40期、第41期、第42期及び第43期についても百万円単位に組替え表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	107,524	109,829	116,717	118,054	120,805
経常利益 (百万円)	6,061	2,394	2,954	2,731	5,908
当期純利益 (百万円)	2,654	1,184	1,252	1,263	2,998
資本金 (百万円)	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150
発行済株式総数 (千株)	24,192	24,192	24,192	22,142	22,142
純資産額 (百万円)	43,896	43,220	43,093	43,473	46,006
総資産額 (百万円)	101,637	97,272	101,461	101,604	99,315
1株当たり純資産額 (円)	1,863.35	1,872.55	1,932.34	1,973.83	2,088.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	37.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	45.00 (21.00)
1株当たり当期純利益 (円)	112.48	49.10	53.94	54.94	133.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	112.26	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.2	44.4	42.5	42.8	46.3
自己資本利益率 (%)	6.0	2.7	2.9	2.9	6.7
株価収益率 (倍)	30.7	28.0	37.6	35.7	29.1
配当性向 (%)	32.9	65.2	59.3	58.2	33.6
従業員数 (人)	565	578	629	599	591

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期の配当には特別配当5円、第44期の配当には記念配当5円を含んでおります。

3 第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第41期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 提出会社の経営指標等につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第44期より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、第40期、第41期、第42期及び第43期についても百万円単位に組替え表示しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和37年7月	ポリスチレンペーパー製簡易食品容器の成型加工販売を目的として、福山パール紙工株式会社を設立 本店を広島県福山市霞町に設置
昭和43年3月	本店を現在地（広島県福山市曙町）に移転
昭和50年9月	総合包装用品販売のチェーン店「モダンパック」を広島県福山市に開設
昭和54年7月	福山パール運輸株式会社（現エフピコ物流株式会社・連結子会社）を設立
昭和55年1月	物流の効率化、合理化のため配送センターを開設 その他各地（石狩、宮城、船橋、茨城、静岡、岐阜、西宮、福山、佐賀）に配送センターを開設
昭和56年6月	食品販売のファッション化に対応してカラー食品容器の製造販売開始
昭和58年4月	東京支店を開設（東京都新宿区） 平成15年10月現所在地（東京都新宿区西新宿）に移転
昭和60年2月	大阪支店を開設（大阪市淀川区） 平成8年5月現所在地（大阪府豊中市）に移転
昭和60年11月	関東工場竣工（茨城県結城郡）
昭和62年1月	ソリッド食品容器の原反生産から成型加工までの一貫生産開始
昭和62年4月	エフピー商事株式会社（現エフピコ商事株式会社・連結子会社）を設立
昭和62年9月	笠岡工場竣工（岡山県笠岡市）
昭和64年1月	商号を株式会社エフピコに変更
平成元年11月	広島証券取引所へ株式上場
平成2年9月	使用済みトレイの回収リサイクルを笠岡工場で開始
平成3年2月	大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
平成3年4月	東北工場竣工（宮城県黒川郡）
平成3年10月	関東リサイクル工場竣工（茨城県坂東市） 平成15年4月茨城県結城郡に統合 その他各地（石狩、宮城、岐阜、福山、佐賀）にリサイクル工場を開設
平成3年11月	リサイクル（再生）食品容器として初めて（財）日本環境協会からエコマーク表示の認定を取得 対象商品化された「エコトレイ」を初めて上市
平成4年4月	中部工場竣工（岐阜県安八郡）
平成5年10月	九州工場竣工（佐賀県神埼郡）
平成6年8月	生産業務、物流業務の合理化のために分社化を開始
平成9年12月	新素材容器の一貫生産工場竣工（広島県福山市）
平成11年4月	福山リサイクル工場、福山工場、笠岡工場の2サイト、3工場にて「ISO14001」の認証を取得
平成11年5月	神辺工場竣工（広島県福山市）
平成11年10月	「リサイクル推進功労者等表彰事業」にて「内閣総理大臣賞」受賞
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成12年9月	関東下館工場竣工（茨城県筑西市）
平成12年11月	関東リサイクル工場竣工（茨城県結城郡）
平成13年11月	東京支店を東京本社に昇格し、福山、東京2本社制に変更
平成13年11月	東京本社にキッチンスタジオを開設
平成14年2月	更生会社中国パール販売㈱及び更生会社パックドール㈱の再建スポンサーとして会社更生手続きを開始
平成15年1月	更生会社中国パール販売㈱及び更生会社パックドール㈱の更生計画認可決定（パックドール㈱は平成15年5月更生手続終結、中国パール販売㈱は平成17年5月更生手続終結）
平成15年2月	関東リサイクル工場にて「ISO14001」の認証を取得
平成15年7月	山形工場稼働開始（山形県寒河江市）
平成15年7月	東日本ハブセンター竣工（茨城県結城郡）
平成16年3月	東日本サンプルセンター（茨城県坂東市）、西日本サンプルセンター（広島県福山市）を開設
平成16年5月	東北配送センター（宮城県黒川郡）を山形工場（山形県寒河江市）隣接地へ移転
平成16年12月	東京本社2階にテイクアウトの形態で容器とメニューの研究開発を目的とする惣菜店舗 「Cook Labo（クックラボ）」を開設
平成17年9月	愛知万博において環境活動に対する表彰「愛・地球博賞」を受賞
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社30社及び関連会社4社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材及び包装機械等の販売も併せて行っております。

当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

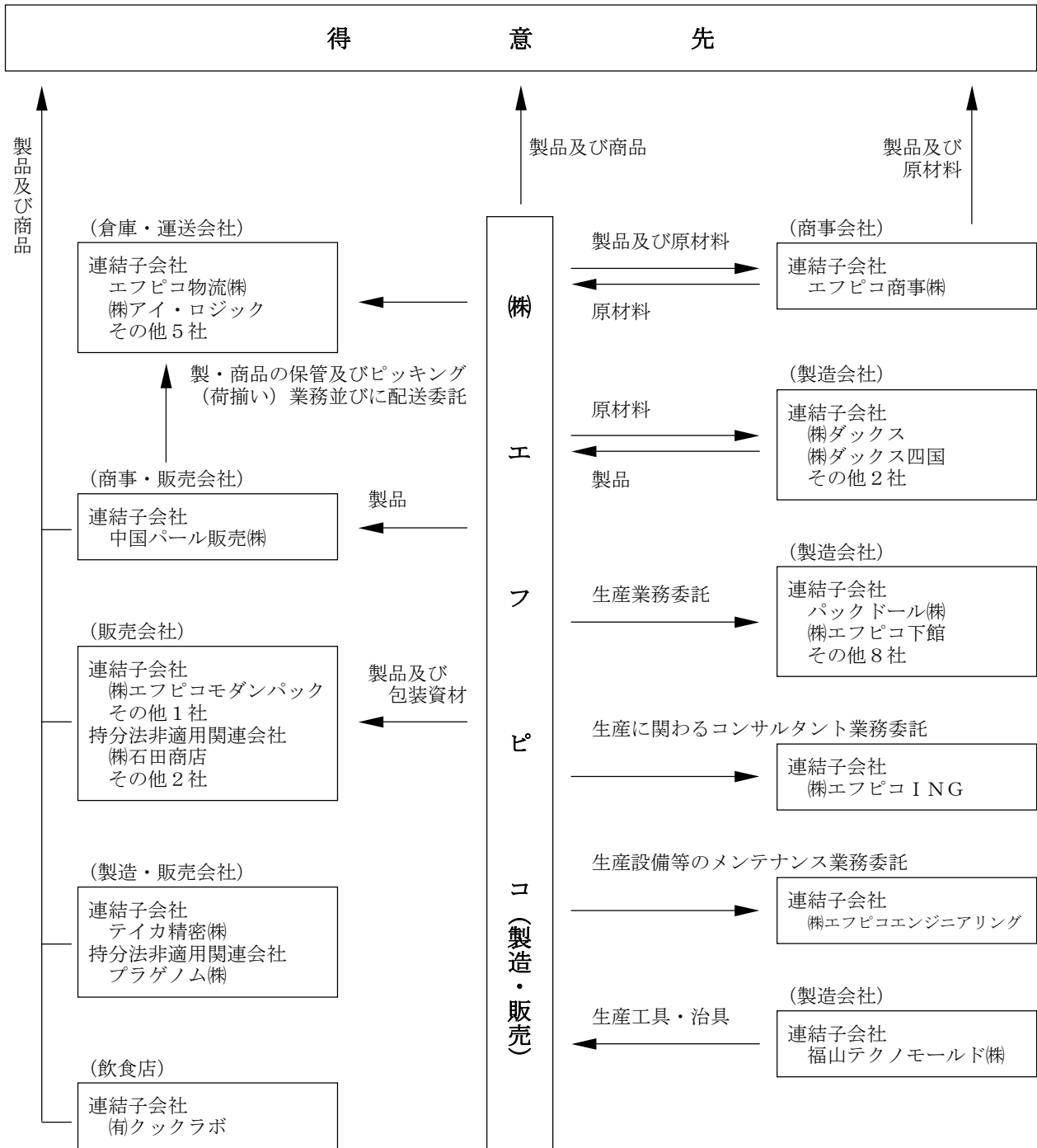
事業内容	主な事業及び役割	主な会社
簡易食品容器 関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売	提出会社
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料の販売 輸出入業務	エフピコ商事(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス他13社
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する工具及び治具等の製造	福山テクノモールド(株)
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する設備等のメンテナンス 業務	(株)エフピコエンジニアリング
	合成樹脂製簡易食品容器の生産に関わるコンサルタント業務	(株)エフピコ I N G
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材のカタログ通信販売	(株)エフピコモダンパック
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	中国パール販売(株)他4社 (注2)
	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング 業務並びに配送業務	エフピコ物流(株)他6社
商事関連事業	不動産販売事業	中国パール販売(株) (注2)
	美術骨董品販売事業	中国パール販売(株) (注2)
	金型・機械販売事業	エフピコ商事(株)
その他の事業	合成樹脂製精密部品成型事業	テイカ精密(株)
	賃貸事業	エフピコ商事(株)他1社
	飲食店の経営	(有)クックラボ (注1)
	プラスチック等の材料に特定の物質を添加して、その物質の特性を 情報として利用することにより、真贋判定技術・情報の付与に対す るシステムの提供	ブラゲノム(株)

(注) 1 (有)クックラボは、平成17年4月14日に設立された会社であります。

2 中国パール販売(株)は、更生計画が遂行されることが確実であると認められるため、東京地方裁判所の更生手続きが、平成17年5月18日に終結いたしました。

3 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。





#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エフピコ商事(株)	広島県 福山市	400	合成樹脂製簡易食品容器の 原材料等の販売 金型・機械販売事業 賃貸事業	100.0	当社製品の製造に関わる 原材料の供給 役員の兼任2名
(株)エフピコモダン パック	広島県 福山市	96	包装資材等の販売小売業の フランチャイズチェーンシ ステムの運営 包装資材等のカタログ通信 販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 役員の兼任3名
中国パール販売(株) (注4)	東京都 新宿区	100	合成樹脂製簡易食品容器及 び包装資材等の販売 不動産販売事業 美術骨董品販売事業	100.0	経営再建計画の人的支援 資金援助 役員の兼任4名
エフピコ物流(株) (注3)	広島県 福山市	30	倉庫業及び貨物運送業	100.0 (66.7)	当社及び子会社製・商品 の保管及び配送業務 資金援助
(株)アイ・ロジック	東京都 新宿区	160	運送及び倉庫管理運営事業	90.0	当社製・商品の運送及び 倉庫管理運営業務 役員の兼任2名
パックドール(株)	山形県 寒河江市	100	合成樹脂製簡易食品容器の 製造請負業	100.0	当社及び子会社製品の製 造
(株)ダックス	千葉県 習志野市	150	合成樹脂製簡易食器容器の 製造	100.0	当社製品の製造 役員の兼任2名
その他23社	—	—	—	—	—

(注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。

2 上記各会社は、有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で記載しております。

4 中国パール販売(株)は、更生計画が遂行されることが確実であると認められるため、東京地方裁判所の更生手続きが、平成17年5月18日に終了いたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
管理部門	169（6）
開発部門	40（－）
製造部門	1,517（177）
販売部門	398（15）
物流部門	194（10）
合計	2,318（208）

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）内は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年か月）	平均年間給与（千円）
591（2）	35.5	10.4	5,369

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）内は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係については良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰により先行き不透明感はあるものの、輸出や設備投資の増加により企業収益が高水準で推移し、緩やかな景気回復基調となり個人消費にも明るさが見えてまいりました。

当業界におきましては、原油需給に対するタイト感や昨年来の世界的な原油・ナフサ価格の高騰により、当社製品原料であるスチレンモノマーをはじめ、ポリスチレン樹脂等の価格の高止まりが続いており、完全な回復基調に入ったとは言えない厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、トータルコストの削減及び企業体質強化にグループ全社をあげて取り組み、高付加価値製品や新機能製品の開発による成長戦略を推進してまいりました。また、原材料価格高騰による製品原価の上昇に対しましては、生産技術向上及び素材の薄肉化・製品の軽量化による生産コスト削減、生産拠点の最適化・需給バランスの改善などによる物流コスト削減に加え、あらゆる部門のコスト削減に努めてまいりました。

- ① 営業面におきましては、エフピコフェアを一時休止し、新たに商品提案会を北海道から九州まで全国7か所で12回開催、平成18年2月以降は「エフピコミニフェア」として、全国6か所で開催いたしました。すぐにでも実践できる“売り場”のご提案を集中的に、よりスピーディーに行っております。

製品売上高につきましては、902億44百万円（前年同期比6.4%増）となりました。中食市場の拡大に伴い、「ウェーブ」・「やすき」・「フチ皿」に加えて「芝皿」・「芝舟」などの新デザイン容器も順調に推移しており、更に“ワンタッチ嵌合”で作業性と保湿度を強調した「SA-400シリーズ」も販売量を拡大し、ロースタックトレイ等製品の拡販も続いております。

一方、商品売上高は、365億71百万円（前年同期比7.1%減）となりました。商品につきましては、利益改善のため、不採算取引の見直しを行ってまいりました。

- ② 生産面におきましては、品質の向上はもとより、更なる生産性の向上に取り組んでまいりました。加えて、東日本の需要の拡大に備え生産供給拠点の最適化を図ってまいりました。

- ③ 物流面におきましては、サプライチェーンマネジメント(SCM)システムを有効に機能させ、需要に即した供給体制の構築に努め、横持ち・保管にかかわるコストの低減を進めてまいりました。

- ④ 環境面におきまして、「エフピコ方式(トレイtoトレイ)」の循環型リサイクルを更に推し進め、エコトレイの販売を拡大していく一方、容器の軽量化・ロースタック化はもとより、効率的な物流によりトラック台数を減少させ、地球温暖化ガスの削減にも努めてまいりました。平成17年9月には、当社グループの環境社会活動レポートの初版「環境・社会活動レポート2005」を刊行し、ステークホルダーの皆様に配布させていただきました。一方、愛知万博において当社の環境活動に対する貢献が認められ「愛・地球賞」を受賞いたしました。平成18年2月には「環境経営5ヵ年計画」を策定し平成22年の目標達成に向けて活動を実施しております。

以上のとおり取り組んでまいりました結果、当期の連結売上高は1,268億15百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は66億56百万円（同83.2%増）、当期純利益は36億86百万円（同51.2%増）となり過去最高益を達成いたしました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より24億27百万円増加し、84億21百万円となりました。

当連結会計年度は、大規模な設備投資による支払がなかったため、たな卸資産圧縮等の営業活動から得られた資金を原資として、これらの資金を借入金等の返済に充当いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、115億15百万円(前年同期比9億65百万円増)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益61億82百万円と減価償却費39億64百万円、たな卸資産43億30百万円及び未収入金5億49百万円の減少による資金の増加と法人税等の支払額13億83百万円、仕入債務17億92百万円減少による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、工場の生産設備等固定資産の取得による支出19億4百万円などにより、10億28百万円減少(前年同期比18億43百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、借入返済による純支出60億51百万円及び旧会社更生法債務の弁済による支出15億60百万円などにより、80億59百万円の減少(前年同期比2億80百万円減)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 製品別生産実績

品目	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製品		
トレー容器	15,283	102.1
弁当容器	27,518	109.9
その他製品	2,492	120.9
合計	45,294	107.7

(注) 1 生産高は、主として生産数量に見積り製造原価(単価)を乗じて算定しておりますが、その他製品の一部については、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 製品・商品仕入実績

品目	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
製品		
トレー容器	3,508	109.3
弁当容器	9,228	115.5
その他製品	158	216.2
小計	12,896	114.4
商品		
包装資材	23,451	88.1
その他商品	11,072	94.7
小計	34,524	90.1
合計	47,420	95.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として需要見込による生産方式のため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
製品		
トレー容器	28,253	103.4
弁当容器	60,460	107.6
その他製品	1,529	121.9
小計	90,244	106.4
商品		
包装資材	24,758	89.5
その他商品	11,813	100.9
小計	36,571	92.9
合計	126,815	102.1

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 その他商品には、販売用不動産346百万円及び美術骨董品142百万円が含まれております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### ① 提案型企業の実現

市場の品質に対する要求の高まりや中食市場の需要拡大を背景とした食環境の変化を先取りし、お客様のニーズに合った製品開発を行い、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。

お客様への情報発信拠点として、東京本社のキッチンスタジオを活用し、売り場提案及び流通合理化提案等を行うとともに、全国各地で「エフピコミニフェア」を開催し、提案型営業の質とスピードを高めてまいります。

#### ② 環境経営の実施

当社グループは、環境方針として「地球環境の保全」を基本理念に掲げ、環境マネジメントシステムを確立し、実行推進しております。

循環型リサイクル「エフピコ方式（トレーtoトレー）」を確立したエフピコならではの環境への取り組みを更に推し進め、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。

また、京都議定書の発効を受け、容器の軽量化・ロースタック化はもとより、効率的な物流によりトラック台数を減少し、二酸化炭素を含む地球温暖化ガスの削減など、平成22年を達成年とした「環境経営5ヵ年計画」を着実に実行してまいります。

#### ③ SCMによる供給体制の整備

需要予測から最適生産・物流に至るまでをカバーするサプライチェーンマネジメント（SCM）システムにより生産・物流の適正シミュレーションを行い、生産工場等のスクラップ&ビルドも念頭に置いて、トータルコストの更なる最適化の実現を目指し生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。

#### ④ 高品質な物流サービスの提供

グループ会社の運営による「東日本ハブセンター」を活用し、お客様へより高い次元で合理化された物流サービスの提供を実施するとともに、クリーンな環境で、誤出荷などの顧客クレーム10ppm（100万分の10）を目標として、鋭意努力してまいります。

#### ⑤ 生産の技術革新と新製品開発のスピードアップ

生産性を高めることはもとより、最新鋭の生産設備への更新により、高品質かつ付加価値の高い製品を開発してまいります。また、素材の薄肉化、製品の軽量化などによりコスト削減を図ってまいります。

#### ⑥ トータル品質の向上

生産からお客様へお届けするまでをトータルで提供する企業として、更なる品質の向上を図ってまいります。生産面におきましては、原料から成型・検品までの物作りの過程、物流面におきましても、在庫から荷捌・配送と、最終的にお客様へお届けするまでのあらゆる工程の品質向上施策を実施してまいります。

#### ⑦ 知的財産権の強化

当社の独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録等の申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる重要な事項を記載しております。また、これらのリスクを認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、当該事項は、提出日現在において判断しております。

##### 1 原材料価格のリスクについて

昨年来、当社製品原料であるスチレンモノマーをはじめ、ポリスチレン樹脂等の価格の高騰が続いております。当期も、この状況が緩む気配はなく、価格の高止まり、或いは更なる値上げも予想されます。

当社グループは、これらに対応するため企業努力によるコスト削減の実施等に取り組んでまいりますが、急激かつ大幅な原料価格の上昇が実施された場合、一時的に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2 自然災害等のリスクについて

近年、地震、台風をはじめとする自然災害が各地で多発しております。

当社グループは、日本全国に工場、配送センター等の事業所を配置しております。これらの拠点設備が地震等による自然災害で壊滅的な被害を受け、操業に重大な影響が発生した場合には、原材料の確保、生産、市場への製品供給等に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### 3 製造物責任のリスクについて

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、社内規格、関連法令を遵守してお客様への安全性、品質等に配慮して事業活動を行っております。しかしながら予期しない製品の欠陥が生じ、損害賠償につながるリスクが現実化する可能性があります。これに対応するための保険に加入し賠償への備えを行っておりますが、保険により補填できない重大な事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4 貸倒れのリスクについて

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、重大な貸倒損失、または引当金の追加計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発は、多様化するお客様のニーズにお応えできる簡易食品容器を提供することを基本方針として、刺身容器、寿司容器、弁当容器、惣菜容器、オードブル容器、耐熱容器、汎用トレーなどの各カテゴリー別に新たな容器及び新素材の開発に取り組んでおります。特に、当連結会計年度は、容器包装リサイクル法における再商品化義務費用の負担金の増加等の背景により軽量化を考慮したPSP素材などを使用した新容器の開発、植物由来原料を使用した素材の開発、生産性向上のための成形・押出し技術の開発に努めております。

また、開発力の強化策として、次の3項目を掲げ研究開発活動を進めております。

### ① 要素技術の開発

ハイスター製品の内嵌合技術の開発、定位置成形技術の開発、製品の軽量化、水漏れしにくい容器の開発

### ② 基礎技術の向上

シート押出し技術、配合技術、ラミネート技術、金型技術、成形技術

### ③ 新素材の開発

透明耐熱シート、生分解シート、耐熱耐寒発泡シート

当連結会計年度における主な成果は、以下のとおりであります。

#### 容器素材の変更

主に高級弁当容器、惣菜容器、刺身容器及び寿司容器に使用されるシートは、ソリッドタイプのHIPS（耐衝撃性ポリスチレン）が中心でしたが、HIPSは、PSP（発泡ポリスチレン）に比べて素材の重量が重く、原料樹脂の使用量も多いことから、省資源化を推進していくために、PSPシートへの移行を進めてまいりました。また、新製品も軽量化を考慮し、PSP素材での企画を中心に行いました。

#### 透明蓋の薄肉化

透明蓋は、強度低下の問題があり薄肉化を行うことが困難でありましたが、リブを設けた形状にすることで従来のスペックと同等の強度を維持することができ、薄肉化を実現いたしました。

#### 電子レンジ対応容器の軽量化

主に惣菜容器として使用されているエクスターシリーズ（低発泡シート）の容器につきまして、更に高倍率のシートを使用したハイスターシリーズ（PP発泡）に移行することで、軽量化を図りました。また、このハイスターシートへの移行により、容器の耐熱性も向上しております。

#### 新製品の開発状況

省資源化を推進していくために、容器の軽量化を考慮した製品開発に取り組んでまいりました。

主な成果として、寿司容器では「芝皿シリーズ」及び「フチ皿シリーズ」を、刺身容器では「SRシリーズ」、「ささ舟シリーズ」及び「新ひら皿シリーズ」を、弁当容器では「WICシリーズの新柄」、「SUシリーズの新形状（芝舟形）の追加」、3タイプの形状を揃えた「HS-500シリーズ」及び「フチ井シリーズ」を、惣菜容器では「HSウェーブシリーズ」、「HSグルメシリーズ」及び「APサラダ角シリーズ」を、オードブル容器では「プラッター400シリーズ」を、精肉用トレーでは「MSF-Aシリーズ」、縦型の陳列ができる「MVシリーズ」を開発し上市いたしました。

また、汎用トレーにおきましては「FKSシリーズ」、「FSSシリーズ」を追加し、「FLSシリーズ」と合わせて3タイプの形状をラインアップしました。

当連結会計年度の研究開発活動費用は、751百万円であります。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ① 貸倒引当金の計上基準

売上債権等の貸倒れに備えて回収不能見積額（回収可能性）を検討し、貸倒引当金を計上しております。将来、取引先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

#### ② 有価証券の減損処理

金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

#### ③ 繰延税金資産の回収可能性の評価

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

### 2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### ① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は8,421百万円となっており、前連結会計年度と比較して2,427百万円増加しています。これは主として、たな卸資産圧縮等の営業活動からの資金の増加、大規模な設備投資による支払がなかったことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より965百万円多い11,515百万円のキャッシュインとなりました。これは、たな卸資産及び未収入金の減少による資金の増加が主たる要因であります。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より280百万円少なく、8,059百万円のキャッシュアウトとなりました。

#### ② 資金需要について

当連結会計年度において実施いたしました新規設備投資の総額は2,156百万円であり、当該支出は借入金及び受取手形の流動化によりまかさないました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、2,156百万円であり、そのうち主なものは、提出会社が取得した山形工場生産設備の増設143百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
					金額	面積 (㎡)			
本社 (広島県福山市)	管理部門	本社施設	109	7	579	11,272.26	49	746	105
東京本社(東京都新宿区)等 (第一営業本部管轄)	販売及び 管理部門	販売業務 施設	367	4	233	5,189.47	420	1,026	241
山形工場 (山形県寒河江市)	製造部門	生産設備	1,204	465	735	63,243.32	88	2,493	9
東北工場 東北リサイクル工場 (宮城県黒川郡大衡村)			335	66	254	28,935.27	13	670	3
関東工場 関東リサイクル工場 (茨城県結城郡八千代町)			1,247	290	1,822	46,480.42	63	3,424	15
関東下館工場 (茨城県筑西市)			1,083	240	1,464	53,794.59	49	2,837	4
中部工場 中部リサイクル工場 (岐阜県安八郡輪之内町)			322	104	108	5,024.14	16	552	5
笠岡工場 (岡山県笠岡市)			780	218	548	40,708.71	30	1,577	4
福山工場 福山リサイクル工場 (広島県福山市)			1,300	561	709	19,655.22	86	2,657	47
神辺工場 (広島県福山市)			530	102	818	40,379.00	55	1,507	1
九州工場 九州リサイクル工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)			458	54	229	21,709.00	11	753	2
総合研究所 (広島県福山市)			開発部門	研究開発 施設	115	22	92	3,389.83	66

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2 連結子会社からの賃借設備につきましては、提出会社の設備として記載しております。

3 設備の主なものは全て稼動中であります。

4 主要な賃借及びリース設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃料及びリース料 (百万円)
全工場	製造部門	合成樹脂製簡易食品容器の製造設備の一部 (リース)	2,048
		成型金型 (リース)	877
全事業所	全部門	電子計算機周辺端末機器 (リース)	208

## (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額 (単位: 百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地		その他	合計	
						金額	面積 (㎡)			
エフピコ 物流㈱	東北配送センター (山形県寒河江市)	物流部門	保管・ 荷揃・ 出荷業 務設備	422	5	855	73,602.86	24	1,308	6
	東日本ハブセンター (茨城県結城郡八千代町)			5,159	30	1,327	84,232.96	231	6,750	13
	中部配送センター (岐阜県安八郡輪之内町)			291	6	925	42,712.03	48	1,272	6
	関西配送センター (兵庫県西宮市)			677	0	1,867	7,752.00	8	2,553	2
	福山配送センター (広島県福山市)			2,728	45	3,292	149,891.09	194	6,260	39
	九州配送センター (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)			1,186	5	234	21,298.40	55	1,482	3

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。  
 2 連結会社間の賃貸借設備につきましては、借主側で記載しております。  
 3 設備の主なものは全て稼動中であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

需要の増大に対応するため、設備の増設を計画しております。  
 その計画の概要は次のとおりです。

(単位; 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
提出 会社	関東下館第二工場 (仮称) (茨城県筑西市)	工場の増設	3,600	—	自己資金及 び借入金	平成18年 5月	平成19年 1月	製品の生産 能力が約 2.5%増加
	中部新工場 (仮称) (岐阜県安八郡輪之内町)	工場の増設	3,450	—	自己資金及 び借入金	平成18年 9月	平成19年 6月	製品の生産 能力が約 4.4%増加
	合計		7,050	—				

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	29,700,600
計	29,700,600

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より30,299,400株増加し、60,000,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 大阪証券取引所 （各市場第一部）	—
計	22,142,106	22,142,106	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成13年4月1日 から 平成14年3月31日	△16	24,192	—	13,150	—	15,487
平成16年4月1日 から 平成17年3月31日	△2,050	22,142	—	13,150	—	15,487

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	56	22	189	53	2	4,422	4,744	—
所有株式数 （単元）	—	64,032	1,357	86,167	18,962	3	50,683	221,204	21,706
所有株式数の 割合（%）	—	28.96	0.61	38.95	8.57	0.00	22.91	100.00	—

(注) 1 自己株式 143,100 株は、「個人その他」に1,431単元含まれております。なお、自己株式数143,100株は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は143,000株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社小松安弘興産	東京都港区南麻布5丁目6番48号	5,650	25.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,248	5.64
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,116	5.04
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	622	2.81
小松 安弘	広島県福山市	610	2.76
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町1丁目12番15号	517	2.34
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	440	1.99
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505019 (常任代理人(株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	384	1.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)りそな信託銀行(株)再信 託分・(株)もみじ銀行退職給付信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	381	1.72
住金物産株式会社	大阪市北区中之島2丁目2番7号	379	1.71
計	—	11,351	51.27

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であった小松安弘は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。  
2 前事業年度末現在主要株主でなかった(有)小松安弘興産は、当事業年度末に主要株主となっております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 143,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 39,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,938,100	219,381	—
単元未満株式	普通株式 21,706	—	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	22,142,106	—	—
総株主の議決権	—	219,381	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町一丁目12番15号	143,000	—	143,000	0.64
(相互保有株式) 株式会社石田商店	広島市西区商工センター五丁目5番2号	39,300	—	39,300	0.17
計	—	182,300	—	182,300	0.82

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	77,800

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、上場以来一貫して、株主への利益還元を最重要課題のひとつと考えて経営にあたってまいりました。このような経営方針のもと、当期の中間配当につきましては、1株につき普通配当16円に加え、東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部への指定に伴う記念配当5円を実施し、中間配当金を1株当たり21円とし、期末配当金につきましては、普通配当24円を実施し、年間配当金を45円といたしました。

この結果、当期の配当性向は33.6%となりました。

内部留保につきましては、今後の企業体質の強化並びに設備投資等の事業展開に充当する予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月11日

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	4,530	3,780	2,250	2,330	4,050
最低(円)	3,280	1,230	1,179	1,485	1,880

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。但し、第44期平成17年9月以前は市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	4,050	3,950	3,940	3,880	3,990	4,000
最低(円)	3,260	3,300	3,500	3,330	3,400	3,560

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小松 安弘	昭和12年7月17日生	昭和37年7月 福山パール紙工(株)(現株エフピコ)設立、代表取締役社長(現任) 平成2年5月 エフピー商事(株)(現エフピコ商事(株))代表取締役会長(現任) 平成6年2月 エフピー・アモコ カップ(株)(現エフピコアートカップ(株))代表取締役社長(現任) 平成10年8月 モダンパック中国(株)(現株エフピコモダンパック)代表取締役社長(現任) 平成11年4月 福山テクノモールド(株)代表取締役社長(現任) 平成15年5月 中国パール販売(株)代表取締役会長(現任) 平成15年6月 テイカ精密(株)代表取締役会長(現任) 平成18年2月 (有)小松安弘興産代表取締役(現任)	610
取締役副社長 (代表取締役)	経営戦略本部長	佐藤 守正	昭和34年6月2日生	平成8年2月 三井物産(株)よりミツイブッサンロジスティクスInc.(米国)へ出向バイスプレジデント 平成10年6月 当社非常勤取締役 平成11年3月 三井物産(株)退社 平成11年4月 取締役経営戦略室長 平成11年6月 常務取締役経営戦略本部長 平成12年6月 専務取締役経営戦略本部長 平成13年6月 代表取締役副社長兼経営戦略本部長(現任)	7
専務取締役 (代表取締役)	生産本部管掌・業務改革担当	下田 正輝	昭和16年8月22日生	昭和39年4月 積水化成成品工業(株)入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社退任 平成15年7月 当社顧問 平成16年6月 専務取締役業務改革担当 平成18年6月 代表取締役専務生産本部管掌・業務改革担当(現任)	2
常務取締役	第一営業本部長	笹部 太一郎	昭和23年11月16日生	昭和46年12月 当社入社 平成8年6月 取締役東部営業本部長 平成10年6月 常務取締役東部営業本部長 平成12年10月 常務取締役第二営業本部長 平成17年6月 常務取締役第一営業本部長(現任)	19
常務取締役	商事本部長	貞弘 勉	昭和23年2月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年6月 取締役近畿・中部営業本部長 平成8年4月 取締役資材部長兼本社商事部長 平成12年6月 常務取締役商事本部長(現任)	33
取締役	経理財務本部長	瀧崎 俊男	昭和25年10月24日生	昭和62年3月 当社入社 平成9年6月 関連事業部長 平成12年6月 取締役経理財務本部長(現任)	0



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	S C M本部長	上垣内 詳治	昭和32年3月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年2月 東部営業本部長代行 平成12年6月 取締役東部営業副本部長 平成13年6月 取締役第一営業副本部長 平成17年6月 取締役SCM本部長(現任)	8
取締役	経営企画室長	池上 功	昭和34年1月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年10月 東京本社支店長 平成14年6月 取締役東京本社支店長 平成14年7月 取締役経営企画室長(現任)	2
取締役	社長室長	土利川 泰彦	昭和27年11月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 社長室長 平成13年6月 営業企画部長 平成15年6月 取締役財務部長 平成16年6月 取締役総務人事本部長 平成17年6月 取締役社長室長(現任)	3
取締役	S C M副本部長	安田 和之	昭和30年12月9日生	昭和54年9月 当社入社 平成12年6月 経理部長 平成12年11月 新システム準備室長 平成15年6月 取締役新システム準備室長 平成15年7月 取締役業務改革推進室長 平成17年7月 取締役SCM副本部長(現任)	1
取締役	総務人事本部長	金子 誠	昭和25年7月20日生	昭和48年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成13年10月 インドネシアUFJ銀行経営・統括 平成15年7月 当社出向総務人事副本部長 平成16年4月 当社移籍 平成16年6月 取締役総務人事副本部長 平成17年6月 取締役総務人事本部長(現任)	0
取締役	生産本部長	小林 敏朗	昭和24年7月23日生	昭和47年4月 積水化成成品工業㈱入社 平成14年2月 同社技術部長 平成16年10月 当社入社 平成17年1月 生産副本部長 平成17年6月 取締役生産本部長(現任)	0
取締役	第二営業本部長	高西 智樹	昭和28年1月11日生	昭和57年9月 当社入社 平成11年6月 中四国営業部長 平成14年7月 近畿営業第1部・2部・3部長 平成17年6月 取締役第二営業本部長(現任)	2
取締役	第一営業副本部長	高橋 正伸	昭和34年5月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年6月 営業第4部長 平成17年6月 取締役第一営業副本部長(現任)	1
常勤監査役		桑田 忠典	昭和18年10月26日生	平成11年6月 ㈱広島総合銀行(現㈱もみじ銀行) 退職 当社常勤監査役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		早崎 幸夫	昭和16年12月12日生	平成10年4月 三井物産(株)よりヤマト化学工業(株) へ出向 代表取締役社長 平成10年12月 三井物産(株)退社 平成15年6月 ヤマト化学工業(株)代表取締役 社長退任 当社常勤監査役(現任)	1
常勤監査役		東岡 健	昭和18年1月21日生	平成5年2月 (株)西日本銀行(現(株)西日本シティ 銀行) 退職 平成5年3月 当社入社 東部営業副本部長 平成5年6月 取締役東部営業副本部長兼西部営 業副本部長 平成5年10月 取締役西部営業本部長 平成12年11月 取締役営業企画部長 平成13年6月 取締役総務人事本部長 平成16年6月 常勤監査役(現任)	3
常勤監査役		藤井 憲治	昭和22年4月30日生	昭和55年8月 当社入社 平成10年7月 生産管理部長 平成15年6月 取締役生産管理部長 平成15年7月 取締役東日本製造セクター長 平成16年7月 取締役品質管理部長 平成17年6月 常勤監査役(現任)	5
常勤監査役		藤井 良朗	昭和28年5月4日生	昭和51年4月 (株)広島相互銀行(現(株)もみじ銀 行) 入行 平成16年2月 呉中央支店 支店長 平成18年2月 融資部 担当部長 平成18年6月 (株)もみじ銀行 退職 当社常勤監査役(現任)	—
計					706

(注) 1 代表取締役副社長佐藤守正は、代表取締役社長小松安弘の子の配偶者であります。

2 監査役桑田忠典、早崎幸夫及び藤井良朗の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、経営者が社会、株主を含む様々な利害関係者に十分に配慮した企業経営を行っているかどうかを監視する仕組みと理解しております。

当社では、上記の認識の下、経営戦略に関する意思決定の迅速化と経営の効率性を高めること、透明性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

また、当社を取り巻く株主・投資家、消費者・顧客、債権者・取引先等の利害関係者より信頼を得て、永続的に良き企業市民となるため、企業活動の情報開示を積極的に行っております。

### 2) 会社の機関の内容、内部統制システム及びコンプライアンス、リスク管理体制の整備状況

#### ① 会社の機関の内容

当社は監査役会制度採用会社であり、取締役会及び監査役会を設置しております。

この他、経営会議、常務会等を開催し、十分な議論ができる体制を敷いております。

取締役会は、経営の基本方針と重要事項の決定及び業務執行の監督を目的として、経営の透明性を確保し意思決定の迅速化を図るために毎月定例取締役会を開催し、必要都度臨時取締役会を開催しております。

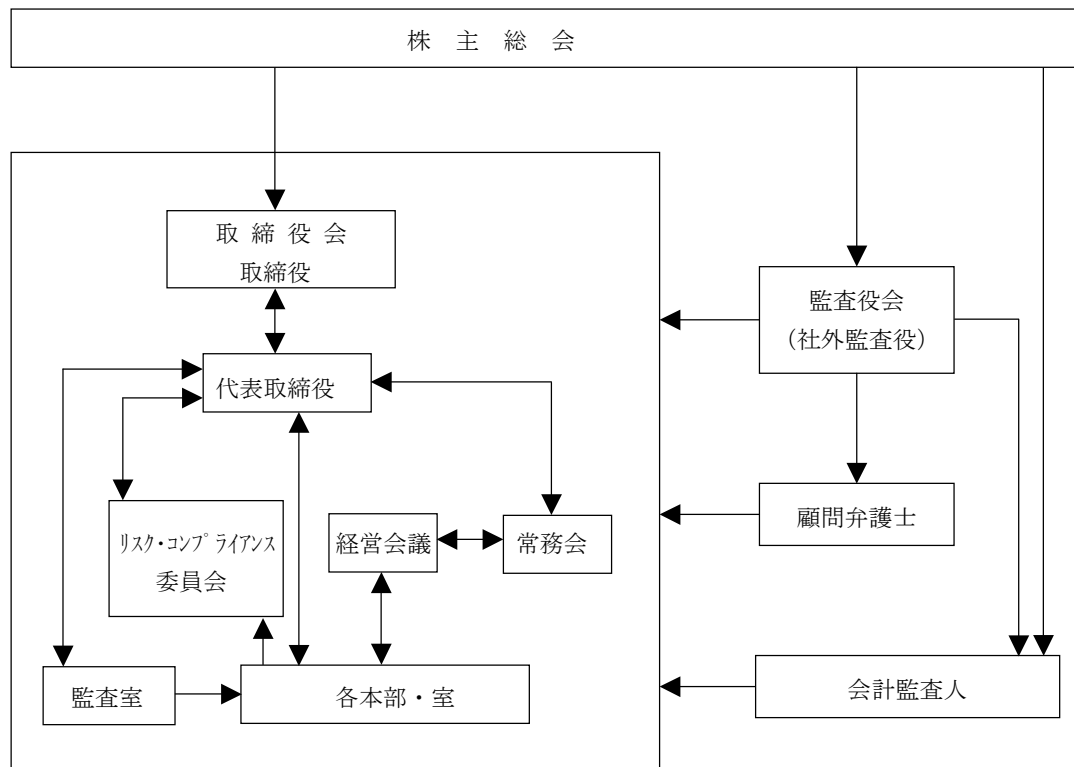
経営会議は、経営及び各業務運営管理に関する重要執行方針を協議もしくは決定する機関として、毎月開催しております。

常務会は、取締役会の定める経営方針に基づいて、社長が職務を執行するにあたり、経営に関する重要事項を協議する機関として毎月開催しております。

監査役会は、常勤監査役4名で構成され、その内2名が社外監査役です。監査役は、法令、定款並びに監査役会規程及び監査役監査規程に則り、経営の透明性を確保するため、取締役会やその他の重要会議に出席し、監査機能を発揮しております。

なお、経営の監査機能強化のため、平成18年6月29日開催の定時株主総会で、社外監査役を1名増員しております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



- ② 内部統制システムの整備の状況  
平成18年5月8日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し決定いたしました。  
コンプライアンス、リスク管理の体制を整備し、効率的で適正な業務体制で運営していくことが重要な責務であると認識しております。
- ③ コンプライアンス、リスク管理体制の整備の状況  
(イ) コンプライアンス、リスク管理に関する体制は、既に設置されているリスク・コンプライアンス委員会をもってこれにあたるものとしております。また、公益通報者保護法の施行を受け、法令違反行為等が発生した場合の対応として、内部通報制度を整備し、役員及び社員に対してその周知を図ります。  
(ロ) コンプライアンス精神の浸透を図ることを目的に制定した「エフピコ行動憲章」、「エフピココンプライアンス行動規範」を会社法の精神に則り、役員及び社員に対して周知を図ります。コンプライアンス、リスク管理に関する規程は、制定済みの「リスク・コンプライアンス委員会規則」、「リスク管理規程」、「危機管理規程」にて対応いたします。
- ④ 内部監査及び監査役監査の状況  
監査役は、会社の業務及び財産の状況調査、その他の監査業務の遂行にあたり、内部監査部門（監査室常勤者3名）と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。  
また、監査役は、会計監査人から会計監査上の重要事項について説明を求め、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性を判断しております。このため、会計監査人との定期的な会合を持つ事としております。
- ⑤ 会計監査の状況  
当社の会計監査業務を執行した業務執行社員（公認会計士）は、笠原壽太郎及び世良敏昭であり監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、会計士補8名及びその他1名であります。
- ⑥ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
当社は、社外取締役を選任しておりません。監査役は、常勤で4名おり、うち社外監査役が2名おります。  
なお、経営の監査機能強化のため、平成18年6月29日開催の定時株主総会で、社外監査役を1名増員しております。  
会社と人的関係、資本的關係及び利害関係はありません。

### 3) 役員報酬の内容

- ① 取締役及び監査役に支払った報酬
- |     |     |        |
|-----|-----|--------|
| 取締役 | 19名 | 169百万円 |
| 監査役 | 5名  | 37百万円  |
- ② 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額  
53百万円（賞与を含む）
- ③ 利益処分による役員賞与金の支給額
- |     |     |       |
|-----|-----|-------|
| 取締役 | 16名 | 36百万円 |
| 監査役 | 4名  | 5百万円  |
- ④ 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金
- |     |    |       |
|-----|----|-------|
| 取締役 | 4名 | 76百万円 |
| 監査役 | 1名 | 1百万円  |

### 4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツへの報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	29百万円
---	-------

上記以外の業務報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣省令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣省令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に記載される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		構成比 (%)	当連結会計年度 平成18年3月31日		構成比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			6,003			8,427	
2 受取手形及び売掛金	※9		27,940			28,385	
3 有価証券			0			—	
4 たな卸資産	※4		16,592			12,261	
5 繰延税金資産			522			710	
6 短期貸付金			1,038			1,101	
7 未収入金			2,271			1,808	
8 その他			242			252	
9 貸倒引当金			△350			△209	
流動資産合計			54,261	46.9		52,738	47.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※4	46,300			46,561		
減価償却累計額		24,844	21,455		26,221	20,340	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	14,916			14,690		
減価償却累計額	※2	11,771	3,145		11,843	2,847	
(3) 土地	※4		19,842			19,774	
(4) 建設仮勘定			36			45	
(5) その他		12,339			10,486		
減価償却累計額	※2	9,915	2,423		7,968	2,518	
有形固定資産合計			46,902	40.6		45,527	40.9
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			38			34	
(2) その他			2,080			1,606	
無形固定資産合計			2,118	1.8		1,640	1.5

		前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	4,065		4,226	
(2) 長期貸付金		5,089		4,557	
(3) 繰延税金資産		571		152	
(4) その他		3,021		2,953	
(5) 貸倒引当金		△420		△383	
投資その他の資産合 計		12,327	10.7	11,505	10.3
固定資産合計		61,349	53.1	58,673	52.7
資産合計		115,610	100.0	111,411	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		20,448		18,656	
2 短期借入金	※8	21,269		22,586	
3 未払金	※4	2,368		3,124	
4 未払法人税等		588		1,796	
5 未払消費税等		737		528	
6 賞与引当金		690		782	
7 一年内返済予定更生担 保債務	※4,5	388		—	
8 一年内返済予定更生債 務	※4,5	493		—	
9 その他		1,061		1,301	
流動負債合計		48,046	41.5	48,776	43.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金		18,763		11,396	
2 繰延税金負債		—		63	
3 退職給付引当金		998		1,119	
4 役員退職慰労引当金		317		294	
5 連結調整勘定		618		482	
6 更生担保債務	※4,5	329		—	
7 更生債務	※4,5	1,502		—	
8 その他	※4	113		842	
固定負債合計		22,642	19.6	14,197	12.7
負債合計		70,689	61.1	62,973	56.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		125	0.1	53	0.1
(資本の部)					
I 資本金	※6	13,150	11.4	13,150	11.8
II 資本剰余金		15,487	13.4	15,487	13.9
III 利益剰余金		16,409	14.2	19,041	17.1
IV その他有価証券評価差額 金		604	0.5	1,016	0.9
V 自己株式	※7	△856	△0.7	△311	△0.3
資本合計		44,795	38.8	48,384	43.4
負債、少数株主持分及 び資本合計		115,610	100.0	111,411	100.0



②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			124,152	100.0	126,815	100.0
II 売上原価	※2		94,228	75.9	94,841	74.8
売上総利益			29,923	24.1	31,974	25.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		26,712	21.5	25,867	20.4
営業利益			3,211	2.6	6,107	4.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		160			145	
2 受取配当金		56			55	
3 仕入割引		82			83	
4 受取賃貸料		116			105	
5 受入手数料		154			133	
6 スクラップ処分益		—			126	
7 連結調整勘定償却額		32			136	
8 その他		175	778	0.6	103	889
V 営業外費用						
1 支払利息		283			259	
2 その他		74	358	0.3	81	340
経常利益			3,632	2.9	6,656	5.2
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	10			5	
2 受取保険金		124			18	
3 投資有価証券売却益		63			110	
4 更生債務早期弁済益	※4	969			—	
5 債務早期弁済益	※5	—			115	
6 貸倒引当金戻入益		—	1,168	0.9	174	424
VII 特別損失						
1 固定資産除却売却損	※6	80			76	
2 減損損失	※7	—			185	
3 災害損失		53			18	

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
4 投資有価証券売却損		—			19		
5 投資有価証券評価損		94			5		
6 たな卸資産処分損		778			534		
7 過年度更生債務免除益 修正額	※8	—			58		
8 役員退職慰労引当金繰 入額		150			—		
9 貸倒引当金繰入額	※9	9			—		
10 その他	※10	20	1,187	0.9	—	898	0.7
税金等調整前当期純利 益			3,612	2.9		6,182	4.9
法人税、住民税及び事 業税		1,098			2,469		
法人税等調整額		△14	1,083	0.8	16	2,485	2.0
少数株主利益			91	0.1		10	0.0
当期純利益			2,437	2.0		3,686	2.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			15,487		15,487
II 資本剰余金期末残高			15,487		15,487
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			19,124		16,409
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,437	2,437	3,686	3,686
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		708		811	
2 役員賞与		40		47	
(うち監査役賞与)		(6)		(5)	
3 自己株式消却額		4,402		—	
4 自己株式処分差損		0	5,151	195	1,054
IV 利益剰余金期末残高			16,409		19,041

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,612	6,182
2 減価償却費		4,134	3,964
3 減損損失		—	185
4 賞与引当金の増加額		58	91
5 貸倒引当金の増加額（△減少額）		182	△178
6 退職給付引当金の増加額		45	120
7 投資有価証券評価損		94	5
8 更生債務早期弁済益		△969	—
9 債務早期弁済		—	△115
10 過年度更生債務免除益修正額		—	58
11 固定資産除却損		74	75
12 受取利息及び受取配当金		△216	△201
13 支払利息		283	259
14 投資有価証券売却益		△63	△91
15 売上債権の増加額	※2	△277	△443
16 たな卸資産の減少額		2,414	4,330
17 未収入金の減少額		1,597	549
18 仕入債務の減少額		△154	△1,792
19 その他の流動資産・負債の増減額		333	358
20 未払消費税等の増加額（△減少額）		629	△209
21 役員賞与の支払額		△40	△47
22 その他		116	△148
小計		11,854	12,956
23 利息及び配当金の受取額		215	204
24 利息の支払額		△285	△261
25 法人税等の支払額		△1,235	△1,383
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,550	11,515
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△178	—
2 定期預金の払戻による収入		284	10
3 有形固定資産の取得による支出		△2,886	△1,904

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
4 無形固定資産の取得による支出		△192	△118
5 投資有価証券の取得による支出		△135	△112
6 投資有価証券の売却による収入		134	693
7 短期貸付金の純増加額		△274	△99
8 長期貸付金の貸付けによる支出		△102	△225
9 長期貸付金の回収による収入		515	781
10 その他		△35	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,871	△1,028
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額（△純減少額）		920	△5,200
2 長期借入れによる収入		6,370	6,915
3 長期借入金の返済による支出		△8,891	△7,766
4 自己株式の売却による収入		0	365
5 自己株式の取得による支出		△500	△4
6 配当金の支払額		△708	△806
7 少数株主への配当金の支払額		△2	△3
8 少数株主からの出資による収入		3	—
9 更生債務の弁済による支出	※3	△5,531	△1,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,339	△8,059
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
V 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		△660	2,427
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,654	5,993
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,993	8,421

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 29社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 30社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度において新たに設立された(有)クックラボを連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱石田商店 ブラゲノム㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱石田商店 ブラゲノム㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算期末日の市場価格等に基づく時価法                 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法 ② たな卸資産     商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品         月次総平均法による原価法     販売用不動産及び書画骨董         個別法による原価法     貯蔵品         最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産     主として定率法を採用しております。     ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。     また、連結子会社のエフピコ商事㈱が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。         建物及び構築物 15～35年         機械装置及び運搬具 4～8年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの 同左         時価のないもの 同左 ② たな卸資産     商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左     販売用不動産及び書画骨董 同左     貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、前連結会計年度の会計処理方法の変更に伴う過年度分相当額300百万円については2年間で均等繰入することとし、当連結会計年度分150百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、金額の重要なもののみ発生日以降5年間で均等償却を行い、その他のものは発生時に全額償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>( 固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税金等調整前当期純利益が185百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、減損損失累計額を減価償却累計額に含めて、減価償却累計額の科目をもって表示しております。</p>



追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が107百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ107百万円減少しております。</p> <p>(連結子会社の持分比率の変更)</p> <p>従来、「緊密な者」が所有する議決権の判定により連結子会社としておりました福山テクノモールド(株)の株式を、当連結会計年度末において「緊密な者」から購入し、自己所有による議決権比率100%に持分を変更しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に一括表示しておりました「スクラップ処分益」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「スクラップ処分益」の金額は、53百万円であります。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日																										
<p>※1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 52百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 国庫補助金の受入れにより、機械装置の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、155百万円であります。</p> <p>※4 更生会社中国パール販売㈱の資産の一部は会社更生法債務の担保に供しており、この担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保に供している資産の額  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産(販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,591</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,414百万円</td> </tr> </table>           上記担保資産の対象となる債務  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定更生担保債務</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">更生担保債務</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717百万円</td> </tr> </table> </p>	たな卸資産(販売用不動産)	264百万円	建物及び構築物	1,558	土地	1,591	合計	3,414百万円	一年内返済予定更生担保債務	388百万円	更生担保債務	329	合計	717百万円	<p>※1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 103百万円</p> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 連結子会社の中国パール販売㈱の資産の一部は担保に供しており、この担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保に供している資産の額  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,468百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,591</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,060百万円</td> </tr> </table>           上記担保資産の対象となる債務  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債その他(長期未払金)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">更生会社中国パール販売㈱は、会社更生法の更生計画が遂行されることが確実であると認められるため、東京地方裁判所の更生手続きが、平成17年5月18日に終結いたしました。 これにより、従来的一年内返済予定更生担保債務残高及び一年内返済予定更生債務残高は未払金に、更生担保債務残高及び更生債務残高を固定負債のその他(長期未払金)に振替えております。</p> </p>	建物及び構築物	1,468百万円	土地	1,591	合計	3,060百万円	未払金	6百万円	固定負債その他(長期未払金)	13	合計	20百万円
たな卸資産(販売用不動産)	264百万円																										
建物及び構築物	1,558																										
土地	1,591																										
合計	3,414百万円																										
一年内返済予定更生担保債務	388百万円																										
更生担保債務	329																										
合計	717百万円																										
建物及び構築物	1,468百万円																										
土地	1,591																										
合計	3,060百万円																										
未払金	6百万円																										
固定負債その他(長期未払金)	13																										
合計	20百万円																										
<p>※5 更生会社に対して生じた更生計画に基づく会社更生法債務であります。</p> <p>※6 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式22,142,106株であります。</p> <p>※7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。 普通株式 292,247株</p>	<p>※5 _____</p> <p>※6 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式22,142,106株であります。</p> <p>※7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。 普通株式 143,000株</p>																										

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日												
<p>※8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 384 772 526"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">38,580百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,250</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>24,330百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	38,580百万円	借入実行残高	14,250	<u>差引額</u>	<u>24,330百万円</u>	<p>※8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="900 384 1420 526"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">35,330百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,750</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>26,580百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	35,330百万円	借入実行残高	8,750	<u>差引額</u>	<u>26,580百万円</u>
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	38,580百万円												
借入実行残高	14,250												
<u>差引額</u>	<u>24,330百万円</u>												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	35,330百万円												
借入実行残高	8,750												
<u>差引額</u>	<u>26,580百万円</u>												
<p>※9 債権の流動化 受取手形の流動化（S P C方式）を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は2,995百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は595百万円であります。</p> <table data-bbox="181 760 772 792"> <tr> <td>10 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>	10 受取手形裏書譲渡高	44百万円	<p>※9 債権の流動化 受取手形の流動化（S P C方式）を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は2,001百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は314百万円であります。</p> <table data-bbox="823 760 1420 792"> <tr> <td>10 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table>	10 受取手形裏書譲渡高	93百万円								
10 受取手形裏書譲渡高	44百万円												
10 受取手形裏書譲渡高	93百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,238百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">786</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">11,147</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,653</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,619</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,704</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、689百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td></tr> </table> <p>※4 更生債務早期弁済益は、会社更生法債務の一括弁済を希望する債権者に対して一括繰上げ弁済を行ったことにより、更生担保債務及び更生債務の弁済の一部免除されたことによる免除益であります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">〈除却損〉</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">〈売却損〉</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,238百万円	広告宣伝費	418	支払手数料	786	運搬及び保管費	11,147	役員報酬	321	従業員給与	3,653	賞与引当金繰入額	317	退職給付費用	189	役員退職慰労引当金繰入額	45	賃借料	1,619	減価償却費	1,704	貸倒引当金繰入額	189	機械装置及び運搬具	6百万円	その他	3	合計	10百万円	〈除却損〉		建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	59	その他	1	小計	74百万円	〈売却損〉		機械装置及び運搬具	6百万円	その他	0	小計	6百万円	合計	80百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,330百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">859</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">10,635</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,626</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,519</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,608</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、751百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 債務早期弁済益は、東京地方裁判所の更生手続き終結後において、旧会社更生法債務の一括弁済を希望する債権者に対して一括繰上げ弁済を行ったことにより、一部債務を免除されたことによる免除益であります。</p> <p>※6 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">〈除却損〉</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">〈売却損〉</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,330百万円	広告宣伝費	216	支払手数料	859	運搬及び保管費	10,635	役員報酬	300	従業員給与	3,626	賞与引当金繰入額	349	退職給付費用	198	役員退職慰労引当金繰入額	57	賃借料	1,519	減価償却費	1,608	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	3	その他	0	合計	5百万円	〈除却損〉		建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	31	その他	42	小計	75百万円	〈売却損〉		機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	小計	0百万円	合計	76百万円
販売促進費	2,238百万円																																																																																																				
広告宣伝費	418																																																																																																				
支払手数料	786																																																																																																				
運搬及び保管費	11,147																																																																																																				
役員報酬	321																																																																																																				
従業員給与	3,653																																																																																																				
賞与引当金繰入額	317																																																																																																				
退職給付費用	189																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	45																																																																																																				
賃借料	1,619																																																																																																				
減価償却費	1,704																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	189																																																																																																				
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																																																				
その他	3																																																																																																				
合計	10百万円																																																																																																				
〈除却損〉																																																																																																					
建物及び構築物	13百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	59																																																																																																				
その他	1																																																																																																				
小計	74百万円																																																																																																				
〈売却損〉																																																																																																					
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																																																				
その他	0																																																																																																				
小計	6百万円																																																																																																				
合計	80百万円																																																																																																				
販売促進費	2,330百万円																																																																																																				
広告宣伝費	216																																																																																																				
支払手数料	859																																																																																																				
運搬及び保管費	10,635																																																																																																				
役員報酬	300																																																																																																				
従業員給与	3,626																																																																																																				
賞与引当金繰入額	349																																																																																																				
退職給付費用	198																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	57																																																																																																				
賃借料	1,519																																																																																																				
減価償却費	1,608																																																																																																				
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																				
土地	3																																																																																																				
その他	0																																																																																																				
合計	5百万円																																																																																																				
〈除却損〉																																																																																																					
建物及び構築物	2百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	31																																																																																																				
その他	42																																																																																																				
小計	75百万円																																																																																																				
〈売却損〉																																																																																																					
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																				
その他	0																																																																																																				
小計	0百万円																																																																																																				
合計	76百万円																																																																																																				

前連結会計年度  
自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日

当連結会計年度  
自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日

※7

※7 減損損失

当社グループにおいて減損損失を認識するかどうかの判定及び減損損失の測定において行われる資産のグルーピングは、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、地域別工場単位で每期継続して行うこととしております。

ただし、資産の処分の意思決定をした資産、事業の廃止に関する意思決定をした資産及び使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

また、本社を含む共用資産については、複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で測定しております。

その結果、当連結会計年度における当社グループの各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、以下の資産グループについて減損損失185百万円を特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
処分予定の生産設備等	広島県福山市	機械装置及び運搬具	38
		有形固定資産のその他	3
使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県古河市	機械装置及び運搬具	1
	広島県福山市		40
	全国の生産工場	有形固定資産のその他	56
著しく地価が下落した遊休不動産	広島県福山市	土地	19
	京都府相楽郡		20
	岡山県笠岡市		2
	岡山県真庭市		1
使用が見込まれない遊休通信設備	広島県福山市	無形固定資産	1

回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休不動産については、固定資産税評価額等に基づき合理的に算定した価額、処分予定及び使用が見込まれない生産設備等については、スクラップ処分価額まで帳簿価額を減額しております。

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>※8</p> <p>※9 貸倒引当金繰入額は、ゴルフ会員権（預託保証金）の回収不能見込額を繰り入れたものであります。</p> <p>※10 その他の内訳は、賃借建物返却修復損15百万円、役員退職慰労金2百万円、ゴルフ会員権（株式）評価損2百万円であります。</p>	<p>※8 過年度更生債務免除益修正額は、更生担保債務の弁済に当たって、担保資産が更生担保権額より高く売却できたことに伴い、一般更生債務に追加弁済額が生じ、過年度更生債務免除益の金額が変更されたことによる修正額であります。</p> <p>※9</p> <p>※10</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,003百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,993百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額に、手形債権の流動化によるキャッシュイン2,995百万円を含んでおります。</p> <p>※3</p>	現金及び預金勘定	6,003百万円	有価証券勘定	0	預入期間が3か月を超える定期預金	△10	株式及び償還期間が3か月を超える債券等	△0	現金及び現金同等物	5,993百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,427百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,421百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額には、手形債権の流動化によるキャッシュイン2,001百万円を含んでおります。</p> <p>※3 財務活動によるキャッシュ・フローの「更生債務の弁済による支出」は、更生手続き終了後における未払金等の支払額であります。 中国パール販売(株)は、平成17年5月18日に東京地方裁判所の更生手続きが終了したことにより、一年内返済予定更生担保債務残高及び一年内返済予定更生債務残高を流動負債の未払金に、更生担保債務残高及び更生債務残高を固定負債のその他（長期未払金）に振替えております。</p>	現金及び預金勘定	8,427百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△6	現金及び現金同等物	8,421百万円
現金及び預金勘定	6,003百万円																
有価証券勘定	0																
預入期間が3か月を超える定期預金	△10																
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	△0																
現金及び現金同等物	5,993百万円																
現金及び預金勘定	8,427百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金等	△6																
現金及び現金同等物	8,421百万円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記																																
1 借主側	1 借主側																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">14,753</td> <td style="text-align: center;">7,854</td> <td style="text-align: center;">6,898</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td style="text-align: center;">3,652</td> <td style="text-align: center;">1,688</td> <td style="text-align: center;">1,963</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">18,405</td> <td style="text-align: center;">9,542</td> <td style="text-align: center;">8,862</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	14,753	7,854	6,898	その他 (工具器具 備品)	3,652	1,688	1,963	合計	18,405	9,542	8,862	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">14,965</td> <td style="text-align: center;">8,136</td> <td style="text-align: center;">6,829</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td style="text-align: center;">4,117</td> <td style="text-align: center;">1,822</td> <td style="text-align: center;">2,295</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">19,083</td> <td style="text-align: center;">9,958</td> <td style="text-align: center;">9,124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	14,965	8,136	6,829	その他 (工具器具 備品)	4,117	1,822	2,295	合計	19,083	9,958	9,124
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	14,753	7,854	6,898																														
その他 (工具器具 備品)	3,652	1,688	1,963																														
合計	18,405	9,542	8,862																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	14,965	8,136	6,829																														
その他 (工具器具 備品)	4,117	1,822	2,295																														
合計	19,083	9,958	9,124																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,826百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,318</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,145百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,826百万円	1年超	6,318	合計	9,145百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,863百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,489</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,353百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,863百万円	1年超	6,489	合計	9,353百万円																		
1年内	2,826百万円																																
1年超	6,318																																
合計	9,145百万円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	2,863百万円																																
1年超	6,489																																
合計	9,353百万円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,207百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,895百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,207百万円	減価償却費相当額	2,895百万円	支払利息相当額	209百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,177百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,400百万円	減価償却費相当額	3,177百万円	支払利息相当額	181百万円																				
支払リース料	3,207百万円																																
減価償却費相当額	2,895百万円																																
支払利息相当額	209百万円																																
支払リース料	3,400百万円																																
減価償却費相当額	3,177百万円																																
支払利息相当額	181百万円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																								
<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">970</td> <td style="text-align: center;">543</td> <td style="text-align: center;">427</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,024</td> <td style="text-align: center;">563</td> <td style="text-align: center;">460</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額と見積残存価額相当額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	970	543	427	その他 (工具器具備品)	53	20	33	合計	1,024	563	460	1年内	148百万円	1年超	330	合計	478百万円	受取リース料	167百万円	減価償却費相当額	144百万円	受取利息相当額	31百万円	<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,136</td> <td style="text-align: center;">699</td> <td style="text-align: center;">436</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,193</td> <td style="text-align: center;">721</td> <td style="text-align: center;">472</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">上記の物件には転リースによる物件を含んでおります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,136	699	436	その他 (工具器具備品)	57	21	35	合計	1,193	721	472	1年内	139百万円	1年超	354	合計	494百万円	受取リース料	193百万円	減価償却費相当額	167百万円	受取利息相当額	30百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	970	543	427																																																						
その他 (工具器具備品)	53	20	33																																																						
合計	1,024	563	460																																																						
1年内	148百万円																																																								
1年超	330																																																								
合計	478百万円																																																								
受取リース料	167百万円																																																								
減価償却費相当額	144百万円																																																								
受取利息相当額	31百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	1,136	699	436																																																						
その他 (工具器具備品)	57	21	35																																																						
合計	1,193	721	472																																																						
1年内	139百万円																																																								
1年超	354																																																								
合計	494百万円																																																								
受取リース料	193百万円																																																								
減価償却費相当額	167百万円																																																								
受取利息相当額	30百万円																																																								



## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成17年3月31日			当連結会計年度 平成18年3月31日		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	1,237	2,325	1,088	1,476	3,208	1,732
② 債券						
社債	0	0	0	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	18	26	8	—	—	—
小計	1,256	2,353	1,096	1,476	3,208	1,732
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	416	385	△31	73	64	△8
② 債券						
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	553	526	△27	—	—	—
小計	969	911	△58	73	64	△8
合計	2,225	3,264	1,038	1,549	3,273	1,723

(注) その他有価証券で時価のある株式については、前連結会計年度93百万円、当連結会計年度5百万円の減損処理を行っております。

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 平成17年3月31日			当連結会計年度 平成18年3月31日		
	売却額 (百万円)	売却益の合 計額 (百万円)	売却損の合 計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合 計額 (百万円)	売却損の合 計額 (百万円)
① 株式	134	63	—	129	32	19
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	649	77	—
合計	134	63	—	779	110	19

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	750	850

(注) その他有価証券で時価評価されていない主な有価証券については、前連結会計年度1百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 平成17年3月31日				当連結会計年度 平成18年3月31日			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	0	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
② その他	—	26	526	—	—	—	—	—
合計	0	26	526	—	—	—	—	—

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループでは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 また、将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループでは、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引は、借入金に関する将来の金利の変動に係るリスクをヘッジする目的に利用しており、リスクは限定的であると判断しております。 また、当社グループの取引相手は主要金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、所定の手続きに従い財務部が取引を担当し、重要な内容については経営会議等への報告が行われます。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループでは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、当社グループの取引相手は主要金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成17年3月31日				当連結会計年度 平成18年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	29	—	30	△0	—	—	—	—
	合計	29	—	30	△0	—	—	—	—

## (注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けております。</p> <p>その他の連結子会社は、主として確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済掛金制度に加入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,833百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△998百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異損益処理額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">337百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。)</p>	① 退職給付債務	△1,833百万円	② 年金資産	733	③ 未積立退職給付債務	△1,100百万円	④ 未認識数理計算上の差異	102	⑤ 退職給付引当金	△998百万円	① 勤務費用	265百万円	② 利息費用	25	③ 期待運用収益	△6	④ 数理計算上の差異損益処理額	52	⑤ 退職給付費用	337百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,949百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△13</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,119百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異損益処理額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">363百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。)</p>	① 退職給付債務	△1,949百万円	② 年金資産	844	③ 未積立退職給付債務	△1,105百万円	④ 未認識数理計算上の差異	△13	⑤ 退職給付引当金	△1,119百万円	① 勤務費用	286百万円	② 利息費用	27	③ 期待運用収益	△7	④ 数理計算上の差異損益処理額	56	⑤ 退職給付費用	363百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年
① 退職給付債務	△1,833百万円																																																								
② 年金資産	733																																																								
③ 未積立退職給付債務	△1,100百万円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	102																																																								
⑤ 退職給付引当金	△998百万円																																																								
① 勤務費用	265百万円																																																								
② 利息費用	25																																																								
③ 期待運用収益	△6																																																								
④ 数理計算上の差異損益処理額	52																																																								
⑤ 退職給付費用	337百万円																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	2.0%																																																								
③ 期待運用収益率	1.5%																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
① 退職給付債務	△1,949百万円																																																								
② 年金資産	844																																																								
③ 未積立退職給付債務	△1,105百万円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	△13																																																								
⑤ 退職給付引当金	△1,119百万円																																																								
① 勤務費用	286百万円																																																								
② 利息費用	27																																																								
③ 期待運用収益	△7																																																								
④ 数理計算上の差異損益処理額	56																																																								
⑤ 退職給付費用	363百万円																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	2.0%																																																								
③ 期待運用収益率	1.5%																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>土地売却益内部利益控除額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>固定資産財産評定損否認額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>減価償却繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,108百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△549</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,558百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う</td><td style="text-align: right;">△18百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△442</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△464百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,094百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	271百万円	未払事業税否認額	69	賞与引当金繰入額	256	たな卸資産未実現利益控除額	7	貸倒引当金繰入限度超過額	216	土地売却益内部利益控除額	22	退職給付引当金	373	役員退職慰労引当金	127	投資有価証券評価損	372	固定資産財産評定損否認額	52	減価償却繰入限度超過額	100	未払費用否認額	114	その他有価証券評価差額金	23	その他	99	繰延税金資産の総額	2,108百万円	評価性引当額	△549	繰延税金資産計	1,558百万円	債権債務消去に伴う	△18百万円	貸倒引当金調整額	△442	その他有価証券評価差額金	△4	その他	△4	繰延税金負債計	△464百万円	繰延税金資産の純額	1,094百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,910百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,512百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う</td><td style="text-align: right;">△11百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△699</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△713百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">798百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	154百万円	未払事業税否認額	142	賞与引当金繰入額	289	たな卸資産未実現利益控除額	53	貸倒引当金繰入限度超過額	165	退職給付引当金	431	役員退職慰労引当金	118	投資有価証券評価損	113	未払費用否認額	156	その他	285	繰延税金資産の総額	1,910百万円	評価性引当額	△397	繰延税金資産計	1,512百万円	債権債務消去に伴う	△11百万円	貸倒引当金調整額	△699	その他有価証券評価差額金	△2	その他	△2	繰延税金負債計	△713百万円	繰延税金資産の純額	798百万円
税務上の繰越欠損金	271百万円																																																																																				
未払事業税否認額	69																																																																																				
賞与引当金繰入額	256																																																																																				
たな卸資産未実現利益控除額	7																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	216																																																																																				
土地売却益内部利益控除額	22																																																																																				
退職給付引当金	373																																																																																				
役員退職慰労引当金	127																																																																																				
投資有価証券評価損	372																																																																																				
固定資産財産評定損否認額	52																																																																																				
減価償却繰入限度超過額	100																																																																																				
未払費用否認額	114																																																																																				
その他有価証券評価差額金	23																																																																																				
その他	99																																																																																				
繰延税金資産の総額	2,108百万円																																																																																				
評価性引当額	△549																																																																																				
繰延税金資産計	1,558百万円																																																																																				
債権債務消去に伴う	△18百万円																																																																																				
貸倒引当金調整額	△442																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△4																																																																																				
その他	△4																																																																																				
繰延税金負債計	△464百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,094百万円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	154百万円																																																																																				
未払事業税否認額	142																																																																																				
賞与引当金繰入額	289																																																																																				
たな卸資産未実現利益控除額	53																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	165																																																																																				
退職給付引当金	431																																																																																				
役員退職慰労引当金	118																																																																																				
投資有価証券評価損	113																																																																																				
未払費用否認額	156																																																																																				
その他	285																																																																																				
繰延税金資産の総額	1,910百万円																																																																																				
評価性引当額	△397																																																																																				
繰延税金資産計	1,512百万円																																																																																				
債権債務消去に伴う	△11百万円																																																																																				
貸倒引当金調整額	△699																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2																																																																																				
その他	△2																																																																																				
繰延税金負債計	△713百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	798百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>IT投資減税に関わる法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△3.0</td></tr> <tr><td>子会社欠損金等の税効果</td><td style="text-align: right;">△8.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割額	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	IT投資減税に関わる法人税額の特別控除額	△3.0	子会社欠損金等の税効果	△8.2	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																				
住民税均等割額	1.2																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																																				
IT投資減税に関わる法人税額の特別控除額	△3.0																																																																																				
子会社欠損金等の税効果	△8.2																																																																																				
その他	△1.0																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%																																																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	簡易食品容器関連事業 (百万円)	商事関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	121,581	1,595	975	124,152	—	124,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	1	102	107	(107)	—
計	121,584	1,596	1,078	124,259	(107)	124,152
営業費用	119,003	1,112	964	121,080	(139)	120,940
営業利益	2,580	484	113	3,179	32	3,211
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	110,248	2,286	958	113,493	2,117	115,610
減価償却費	4,009	0	124	4,134	—	4,134
資本的支出	2,549	0	194	2,744	—	2,744

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、販売する製・商品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

- 2 当連結会計年度におきましては、「簡易食品容器関連事業」の営業利益が、全セグメントの営業利益に占める割合の90%以下となったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

なお、前連結会計年度までセグメントの名称を「合成樹脂製簡易食品容器事業」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「簡易食品容器関連事業」として表示しております。当該変更は、より適切なセグメント名称とするための表示変更であり、セグメント区分の範囲を変更したものではありません。

- 3 各区分に属する事業及び主要な品目

事業区分	事業及び主要な品目
簡易食品容器関連事業	簡易食品容器（トレー容器・弁当容器・折箱容器・紙容器・アルミ容器等） 包装資材（業務用ラップ・ポリ袋・レジ袋・紙袋・FPマット等） 包装機械（エンターパック・ラップ機械等）
商事関連事業	不動産販売事業（不動産販売） 美術骨董品販売事業（刀剣・美術品販売） 金型・機械販売事業（成型金型・機械等）
その他の事業	精密部品成型事業（電気・電子・液晶・LED部品等） 賃貸事業（不動産賃貸・リース・レンタル）

- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,187百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

- 6 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費及び増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは国内販売を主体としており、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の子親が議決権の過半数を所有する会社	福山化成㈱	広島県福山市	40	駐車場の経営 食品製造機械の販売	-	-	同社商品の購入	豆腐製造器等の購入	32	未払金	0

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 福山化成㈱は、当社代表取締役社長小松安弘の子親が議決権の100%を所有している会社であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	2,048円00銭	1株当たり純資産額	2,196円73銭
1株当たり当期純利益	107円65銭	1株当たり当期純利益	165円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当期純利益 (百万円)	2,437	3,686
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	47	58
(うち利益処分による役員賞与金)	(47)	(58)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,390	3,628
期中平均株式数 (千株)	22,202	21,966

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,250	9,050	0.30	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,019	13,536	0.84	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	18,763	11,396	0.86	平成19年4月～ 平成22年11月
その他の有利子負債 営業保証金（固定負債「その他」）	106	101	0.02	該当保証金の性 格上、定められ た返済期限はあ りません
合計	40,140	34,084	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,363	4,638	1,095	298

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			4,838		7,521
2 受取手形	※4,6		9,754		9,718
3 売掛金	※4		14,993		15,220
4 有価証券			0		—
5 商品			425		369
6 製品			8,999		7,734
7 半製品			792		450
8 原材料			3,628		935
9 仕掛品			44		35
10 貯蔵品			295		310
11 前払費用			200		223
12 繰延税金資産			305		464
13 未収入金			1,585		1,265
14 関係会社短期貸付金	※7		1,512		2,150
15 その他			25		20
16 貸倒引当金			△200		△124
流動資産合計			47,203	46.5	46,296
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		32,053		32,239	
減価償却累計額		15,564	16,488	16,563	15,676
(2) 構築物		2,264		2,276	
減価償却累計額		1,462	802	1,575	701
(3) 機械及び装置		12,772		12,806	
減価償却累計額	※1	10,161	2,611	10,430	2,375
(4) 車両運搬具		203		216	
減価償却累計額	※1	158	45	170	46

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(5) 工具器具備品	※1	7,445		8,086		
減価償却累計額		5,883		1,561		6,486
(6) 土地			17,414		17,381	
(7) 建設仮勘定			36		45	
有形固定資産合計			38,960	38.3	37,828	38.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,011		1,547	
(2) その他			41		38	
無形固定資産合計			2,052	2.0	1,585	1.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,952		3,953	
(2) 関係会社株式			1,235		1,219	
(3) 出資金			8		8	
(4) 関係会社出資金			7		7	
(5) 長期貸付金			1,000		1,000	
(6) 従業員長期貸付金			73		52	
(7) 関係会社長期貸付金			4,602		5,282	
(8) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			40		38	
(9) 長期前払費用			20		17	
(10) 繰延税金資産			437		—	
(11) 敷金・保証金	※4		1,820		1,835	
(12) その他			279		271	
(13) 貸倒引当金			△91		△81	
投資その他の資産合計			13,388	13.2	13,604	13.7
固定資産合計			54,400	53.5	53,018	53.4
資産合計			101,604	100.0	99,315	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※4	3,125		2,367	
2	※4	15,426		14,495	
3	※4,5 7	9,480		5,122	
4		6,307		12,825	
5	※4	2,588		3,212	
6		396		481	
7		403		1,689	
8		493		398	
9		26		91	
10		282		300	
11		175		231	
12		63		61	
		流動負債合計	38,769 38.2	41,278	41.6
II 固定負債					
1		18,141		10,682	
2		—		80	
3		804		885	
4		300		271	
5		115		110	
		固定負債合計	19,361 19.0	12,030	12.1
		負債合計	58,130 57.2	53,308	53.7

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		13,150	13.0	13,150	13.2
II 資本剰余金						
1 資本準備金		15,487		15,487		
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		—		0		
資本剰余金合計			15,487	15.2	15,487	15.6
III 利益剰余金						
1 利益準備金		667		667		
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		2		2		
(2) 別途積立金		12,800		13,200		
3 当期末処分利益		1,058		2,800		
利益剰余金合計			14,528	14.3	16,670	16.8
IV その他有価証券評価差額 金	※8		602	0.6	1,008	1.0
V 自己株式	※3		△296	△0.3	△311	△0.3
資本合計			43,473	42.8	46,006	46.3
負債資本合計			101,604	100.0	99,315	100.0

## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		82,546		87,849	
2 商品売上高		35,507	118,054	32,955	120,805
100.0					100.0
II 売上原価					
1 製品売上原価					
製品期首たな卸高		10,882		8,999	
当期製品仕入高		12,926		13,544	
当期製品製造原価	※4	42,703		45,967	
合計		66,512		68,512	
製品他勘定振替高	※1	833		638	
製品期末たな卸高		8,999		7,734	
製品売上原価		56,679		60,139	
2 商品売上原価					
商品期首たな卸高		535		425	
当期商品仕入高		34,805		31,767	
合計		35,340		32,193	
商品他勘定振替高	※2	45		32	
商品期末たな卸高		425		369	
商品売上原価		34,869	91,549	31,791	91,930
売上総利益			26,505		28,874
22.5					23.9
III 販売費及び一般管理費	※3,4		24,170		23,425
20.5					19.4
営業利益			2,335		5,449
2.0					4.5
IV 営業外収益	※5				
1 受取利息		68		96	
2 有価証券利息		0		0	
3 受取配当金		205		195	
4 仕入割引		25		23	
5 受取賃貸料		144		132	
6 受入手数料		143		140	
7 スクラップ処分益		—		113	
8 その他		125	713	67	769
0.6					0.7

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		百分比 (%)	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		251			231		
2 その他		66	317	0.3	79	310	0.3
経常利益			2,731	2.3		5,908	4.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※6	5			4		
2 受取保険金		110			17		
3 投資有価証券売却益		5			110		
4 貸倒引当金戻入益		—			85		
5 その他	※7	0	122	0.1	—	218	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却売却損	※8	52			41		
2 減損損失	※9	—			104		
3 災害損失		49			18		
4 投資有価証券売却損		—			19		
5 投資有価証券評価損		92			5		
6 関係会社株式評価損	※10	14			102		
7 たな卸資産処分損		564			519		
8 役員退職慰労引当金繰入額		150			—		
9 貸倒引当金繰入額		9			—		
10 その他	※11	17	951	0.8	—	812	0.7
税引前当期純利益			1,902	1.6		5,314	4.4
法人税、住民税及び事業税		806			2,232		
法人税等調整額		△167	639	0.5	83	2,316	1.9
当期純利益			1,263	1.1		2,998	2.5
前期繰越利益			262			264	
中間配当額			356			462	
株式消却積立金取崩額			4,291			—	
自己株式消却額			4,402			—	
自己株式処分差損			0			—	
当期末処分利益			1,058			2,800	

製造原価明細書

		前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		24,955	58.6	26,839	58.8
II 労務費		740	1.8	789	1.7
III 経費		16,860	39.6	17,988	39.5
当期総製造費用		42,557	100.0	45,616	100.0
期首半製品たな卸高		917		792	
期首仕掛品たな卸高		66		44	
合計		43,540		46,453	
期末半製品たな卸高		792		450	
期末仕掛品たな卸高		44		35	
当期製品製造原価		42,703		45,967	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
	百万円		百万円
減価償却費	2,259	減価償却費	2,163
電力料	1,891	電力料	1,867
賃借料	3,388	賃借料	3,597
外注加工費	5,904	外注加工費	6,653



③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			1,058		2,800
II 任意積立金取崩高					
1 固定資産圧縮積立金取崩高		0	0	0	0
合計			1,058		2,800
III 利益処分額					
1 配当金		352		527	
2 役員賞与金		42		50	
(うち監査役賞与金)		(5)		(7)	
3 任意積立金					
別途積立金		400	794	2,000	2,578
IV 次期繰越利益			264		221
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			—		0
II その他資本剰余金次期繰越額			—		0

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 販売用不動産 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 販売用不動産 同左 (3) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～35年 機械及び装置 8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、前事業年度の会計処理方法の変更に伴う過年度分相当額300百万円については、2年間で均等繰入することとし、当事業年度分150百万円は、特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>6</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税引前当期純利益が104百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき、減損損失累計額を減価償却累計額に含めて、減価償却累計額の科目を持って表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が102百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ102百万円減少しております。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(貸借対照表)</p> <p>「関係会社短期貸付金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末における「関係会社短期貸付金」の金額は、135百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に一括表示しておりましたが「スクラップ処分益」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「スクラップ処分益」の金額は、38百万円あります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日																										
<p>※1</p>	<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																										
<p>※2 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,750,600株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>なお、当期末までに株式2,050,000株を消却し、当期末では、29,700,600株となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,142,106株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	31,750,600株	発行済株式総数	普通株式	22,142,106株	<p>※2 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,700,600株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,142,106株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	29,700,600株	発行済株式総数	普通株式	22,142,106株														
授権株式数	普通株式	31,750,600株																									
発行済株式総数	普通株式	22,142,106株																									
授権株式数	普通株式	29,700,600株																									
発行済株式総数	普通株式	22,142,106株																									
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式138,747株であります。</p>	<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式143,000株であります。</p>																										
<p>※4 関係会社に対する債権・債務</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> </table>	受取手形	369百万円	売掛金	1,412	敷金・保証金	854	支払手形	0百万円	買掛金	793	短期借入金	880	<p>※4 関係会社に対する債権・債務</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,591</td> </tr> </table>	受取手形	358百万円	売掛金	1,238	敷金・保証金	854	支払手形	0百万円	買掛金	559	短期借入金	1,022	未払金	1,591
受取手形	369百万円																										
売掛金	1,412																										
敷金・保証金	854																										
支払手形	0百万円																										
買掛金	793																										
短期借入金	880																										
受取手形	358百万円																										
売掛金	1,238																										
敷金・保証金	854																										
支払手形	0百万円																										
買掛金	559																										
短期借入金	1,022																										
未払金	1,591																										

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日												
<p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 345 774 491"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">27,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">19,200百万円</td> </tr> </table> <p>※6 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、2,995百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は595百万円であります。</p> <p>※7 キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当事業年度末の「関係会社短期貸付金」の残高には連結子会社に対する短期貸付金609百万円、「短期借入金」の残高には連結子会社からの短期借入金880百万円が含まれております。</p> <p>※8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、602百万円あります。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,800百万円	借入実行残高	8,600	差引額	19,200百万円	<p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="900 345 1422 491"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,250百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,150百万円</td> </tr> </table> <p>※6 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、2,001百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は314百万円であります。</p> <p>※7 キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当事業年度末の「関係会社短期貸付金」の残高には連結子会社に対する短期貸付金1,340百万円、「短期借入金」の残高には連結子会社からの短期借入金1,022百万円が含まれております。</p> <p>※8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,008百万円あります。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,250百万円	借入実行残高	4,100	差引額	21,150百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,800百万円												
借入実行残高	8,600												
差引額	19,200百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,250百万円												
借入実行残高	4,100												
差引額	21,150百万円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																				
<p>※1 製品他勘定振替高の内容は主として製品処分損及び見本費であります。</p> <p>※2 商品他勘定振替高の内容は主として見本費及び商品処分損であります。</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は88%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,210百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">13,615</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,001</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">901</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,127</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、689百万円であります。</p> <p>※5 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>受入手数料</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td></tr> </table> <p>※7 その他は、固定資産紛失弁償金であります。</p>	販売促進費	2,210百万円	広告宣伝費	395	支払手数料	324	運搬及び保管費	13,615	役員報酬	229	従業員給与	2,001	賞与	384	賞与引当金繰入額	232	役員退職慰労引当金繰入額	28	退職給付費用	125	賃借料	901	減価償却費	1,127	貸倒引当金繰入額	119	受取利息	27百万円	受取配当金	152	受取賃貸料	41	受入手数料	86	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	1	工具器具備品	3	合計	5百万円	<p>※1 製品他勘定振替高の内容は主として製品処分損及び見本費であります。</p> <p>※2 商品他勘定振替高の内容は主として見本費及び商品処分損であります。</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は88%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,298百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">12,920</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,049</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、751百万円であります。</p> <p>※5 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>受入手数料</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table> <p>※7 _____</p>	販売促進費	2,298百万円	広告宣伝費	203	支払手数料	471	運搬及び保管費	12,920	役員報酬	207	従業員給与	2,049	賞与	436	賞与引当金繰入額	247	役員退職慰労引当金繰入額	30	退職給付費用	127	賃借料	897	減価償却費	1,058	受取利息	60百万円	受取配当金	141	受取賃貸料	31	受入手数料	83	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	0	工具器具備品	0	土地	3	合計	4百万円
販売促進費	2,210百万円																																																																																				
広告宣伝費	395																																																																																				
支払手数料	324																																																																																				
運搬及び保管費	13,615																																																																																				
役員報酬	229																																																																																				
従業員給与	2,001																																																																																				
賞与	384																																																																																				
賞与引当金繰入額	232																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	28																																																																																				
退職給付費用	125																																																																																				
賃借料	901																																																																																				
減価償却費	1,127																																																																																				
貸倒引当金繰入額	119																																																																																				
受取利息	27百万円																																																																																				
受取配当金	152																																																																																				
受取賃貸料	41																																																																																				
受入手数料	86																																																																																				
機械及び装置	0百万円																																																																																				
車両運搬具	1																																																																																				
工具器具備品	3																																																																																				
合計	5百万円																																																																																				
販売促進費	2,298百万円																																																																																				
広告宣伝費	203																																																																																				
支払手数料	471																																																																																				
運搬及び保管費	12,920																																																																																				
役員報酬	207																																																																																				
従業員給与	2,049																																																																																				
賞与	436																																																																																				
賞与引当金繰入額	247																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	30																																																																																				
退職給付費用	127																																																																																				
賃借料	897																																																																																				
減価償却費	1,058																																																																																				
受取利息	60百万円																																																																																				
受取配当金	141																																																																																				
受取賃貸料	31																																																																																				
受入手数料	83																																																																																				
機械及び装置	1百万円																																																																																				
車両運搬具	0																																																																																				
工具器具備品	0																																																																																				
土地	3																																																																																				
合計	4百万円																																																																																				

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																														
<p>※8 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>〈除却損〉</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>40</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>小計</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>〈売却損〉</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>52百万円</td></tr> </table>	〈除却損〉		建物	8百万円	構築物	1	機械及び装置	40	工具器具備品	1	その他	0	小計	52百万円	〈売却損〉		機械及び装置	0百万円	小計	0百万円	合計	52百万円	<p>※8 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>〈除却損〉</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>26</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>13</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>小計</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>〈売却損〉</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>小計</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>41百万円</td></tr> </table>	〈除却損〉		建物	0百万円	機械及び装置	26	工具器具備品	13	その他	0	小計	41百万円	〈売却損〉		車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0	その他	0	小計	0百万円	合計	41百万円
〈除却損〉																																															
建物	8百万円																																														
構築物	1																																														
機械及び装置	40																																														
工具器具備品	1																																														
その他	0																																														
小計	52百万円																																														
〈売却損〉																																															
機械及び装置	0百万円																																														
小計	0百万円																																														
合計	52百万円																																														
〈除却損〉																																															
建物	0百万円																																														
機械及び装置	26																																														
工具器具備品	13																																														
その他	0																																														
小計	41百万円																																														
〈売却損〉																																															
車両運搬具	0百万円																																														
工具器具備品	0																																														
その他	0																																														
小計	0百万円																																														
合計	41百万円																																														
<p>※9</p>	<p>※9 減損損失</p> <p>当社において減損損失を認識するかどうかの判定及び減損損失の測定において行われる資産のグルーピングは、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、地域別工場単位で每期継続して行うこととしております。</p> <p>ただし、資産の処分の意思決定をした資産、事業の廃止に関する意思決定をした資産及び使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社を含む共用資産については、複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で測定しております。</p> <p>その結果、当事業年度においては、以下の資産グループについて減損損失104百万円を特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">使用が見込まれない遊休生産設備等</td> <td>茨城県 古河市</td> <td rowspan="2">機械及び装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>広島県 福山市</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>広島県 福山市</td> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>全国の 生産工場</td> <td>工具器具備品</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">著しく地価が下落した遊休不動産</td> <td>岡山県 笠岡市</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>岡山県 真庭市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>使用が見込まれない遊休通信設備</td> <td>広島県 福山市</td> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県 古河市	機械及び装置	1	広島県 福山市	40	広島県 福山市	車両運搬具	0	全国の 生産工場	工具器具備品	56	著しく地価が下落した遊休不動産	岡山県 笠岡市	土地	2	岡山県 真庭市	1	使用が見込まれない遊休通信設備	広島県 福山市	無形固定資産	1																				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																												
使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県 古河市	機械及び装置	1																																												
	広島県 福山市		40																																												
	広島県 福山市	車両運搬具	0																																												
	全国の 生産工場	工具器具備品	56																																												
著しく地価が下落した遊休不動産	岡山県 笠岡市	土地	2																																												
	岡山県 真庭市		1																																												
使用が見込まれない遊休通信設備	広島県 福山市	無形固定資産	1																																												



<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>※10 関係会社株式評価損は、当期末現在におけるエフピコアートカップ㈱の1株当たりの純資産価額が、取得時の1株当たりの純資産価額に比べて50%以上下回ったため、評価損を計上したものであります。</p> <p>※11 その他の内訳は、賃借建物返却修復損15百万円、ゴルフ会員権（株式）評価損2百万円であります。</p>	<p>回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休不動産については、固定資産税評価額等に基づき合理的に算定した価額、使用が見込まれない生産設備等については、スクラップ処分価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>※10 関係会社株式評価損の内訳は、当期末現在におけるエフピコアートカップ㈱の1株当たりの純資産価額が、取得時の1株当たりの純資産価額に比べて50%以上下回ったため、評価損を計上したものの47百万円、当期末現在におけるバックドール㈱の1株当たりの純資産価額が、取得時の1株当たりの純資産価額に比べて50%以上下回ったため、評価損を計上したものの55百万円であります。</p> <p>※11 _____</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">13,580</td> <td style="text-align: center;">7,203</td> <td style="text-align: center;">6,376</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,464</td> <td style="text-align: center;">1,612</td> <td style="text-align: center;">1,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">17,060</td> <td style="text-align: center;">8,826</td> <td style="text-align: center;">8,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	13,580	7,203	6,376	車両運搬具	15	10	4	工具器具備品	3,464	1,612	1,851	合計	17,060	8,826	8,233	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">13,675</td> <td style="text-align: center;">7,314</td> <td style="text-align: center;">6,361</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,917</td> <td style="text-align: center;">1,716</td> <td style="text-align: center;">2,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">17,596</td> <td style="text-align: center;">9,031</td> <td style="text-align: center;">8,564</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	13,675	7,314	6,361	車両運搬具	3	1	2	工具器具備品	3,917	1,716	2,201	合計	17,596	9,031	8,564
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	13,580	7,203	6,376																																						
車両運搬具	15	10	4																																						
工具器具備品	3,464	1,612	1,851																																						
合計	17,060	8,826	8,233																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	13,675	7,314	6,361																																						
車両運搬具	3	1	2																																						
工具器具備品	3,917	1,716	2,201																																						
合計	17,596	9,031	8,564																																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当及びリース資産減損勘定期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,629百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,497百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,629百万円	1年超	5,868	合計	8,497百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,674百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,773百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,674百万円	1年超	6,098	合計	8,773百万円																												
1年内	2,629百万円																																								
1年超	5,868																																								
合計	8,497百万円																																								
1年内	2,674百万円																																								
1年超	6,098																																								
合計	8,773百万円																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,995百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,703百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,995百万円	減価償却費相当額	2,703百万円	支払利息相当額	179百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,958百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,157百万円	減価償却費相当額	2,958百万円	支払利息相当額	154百万円																												
支払リース料	2,995百万円																																								
減価償却費相当額	2,703百万円																																								
支払利息相当額	179百万円																																								
支払リース料	3,157百万円																																								
減価償却費相当額	2,958百万円																																								
支払利息相当額	154百万円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)	同左																																								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

## (有価証券関係)

前事業年度 平成17年 3月31日	当事業年度 平成18年 3月31日
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,153百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△408</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△410百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	56百万円	賞与引当金繰入額	114	退職給付引当金繰入額	315	役員退職慰労引当金繰入額	121	投資有価証券評価損	371	貸倒引当金繰入限度超過額	50	未払費用否認額	98	その他	25	<hr/>		繰延税金資産合計	1,153百万円	固定資産圧縮積立金	△1百万円	その他有価証券評価差額金	△408	<hr/>		繰延税金負債合計	△410百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	743百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>関係会社株式受贈益</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,238百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△167</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,070百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△685</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△686百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	134百万円	賞与引当金繰入額	121	たな卸資産未実現利益控除額	47	退職給付引当金	357	役員退職慰労引当金	109	投資有価証券評価損	112	貸倒引当金繰入限度超過額	42	未払費用否認額	131	関係会社株式受贈益	120	減損損失	25	関係会社株式評価損	22	その他	13	<hr/>		繰延税金資産小計	1,238百万円	評価性引当額	△167	<hr/>		繰延税金資産合計	1,070百万円	固定資産圧縮積立金	△1百万円	その他有価証券評価差額金	△685	<hr/>		繰延税金負債合計	△686百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	383百万円
未払事業税否認額	56百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	114																																																																														
退職給付引当金繰入額	315																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	121																																																																														
投資有価証券評価損	371																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	50																																																																														
未払費用否認額	98																																																																														
その他	25																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	1,153百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	△1百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△408																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	△410百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	743百万円																																																																														
未払事業税否認額	134百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	121																																																																														
たな卸資産未実現利益控除額	47																																																																														
退職給付引当金	357																																																																														
役員退職慰労引当金	109																																																																														
投資有価証券評価損	112																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	42																																																																														
未払費用否認額	131																																																																														
関係会社株式受贈益	120																																																																														
減損損失	25																																																																														
関係会社株式評価損	22																																																																														
その他	13																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	1,238百万円																																																																														
評価性引当額	△167																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	1,070百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	△1百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△685																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	△686百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	383百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>I T投資減税に関わる法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2	住民税均等割等	1.8	I T投資減税に関わる法人税額の特別控除額	△5.6	その他	△0.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>I T投資減税に関わる法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	住民税均等割等	0.6	I T投資減税に関わる法人税額の特別控除額	△0.5	その他	3.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																										
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2																																																																														
住民税均等割等	1.8																																																																														
I T投資減税に関わる法人税額の特別控除額	△5.6																																																																														
その他	△0.9																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2																																																																														
住民税均等割等	0.6																																																																														
I T投資減税に関わる法人税額の特別控除額	△0.5																																																																														
その他	3.2																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																																														

## (1株当たり情報)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	1,973円83銭	1株当たり純資産額	2,088円96銭
1株当たり当期純利益	54円94銭	1株当たり当期純利益	133円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当期純利益 (百万円)	1,263	2,998
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	42	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(42)	(50)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,220	2,947
期中平均株式数 (株)	22,217	22,002

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	積水化成品工業(株)	2,697,867	1,270
		(株)もみじホールディングス (優先株式)	500	500
		(株)T&Dホールディングス	34,600	318
		(株)高速	290,328	243
		(株)西日本シティ銀行	343,587	220
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	200	200
		(株)もみじホールディングス	505	165
		イオン(株)	42,076	120
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	59	106
		ホクト(株)	43,204	78
		その他 54銘柄	599,391	730
		小計	4,052,317	3,953
計			4,052,317	3,953

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,053	194	7	32,239	16,563	1,005	15,676
構築物	2,264	12	0	2,276	1,575	112	701
機械及び装置	12,772	498	464	12,806	10,430	694 (42)	2,375
車両運搬具	203	23	10	216	170	20 (0)	46
工具器具備品	7,445	829	188	8,086	6,486	777 (56)	1,600
土地	17,414	—	32 (3)	17,381	—	—	17,381
建設仮勘定	36	9	0	45	—	—	45
有形固定資産計	72,190	1,566	702 (3)	73,054	35,226	2,611 (99)	37,828
無形固定資産							
ソフトウェア	3,462	238	13	3,687	2,139	701	1,547
ソフトウェア仮勘定	—	70	70	—	—	—	—
その他	57	—	1 (1)	55	17	1	38
無形固定資産計	3,520	308	85 (1)	3,743	2,157	703	1,585
長期前払費用	35 (4)	6 (3)	3 (3)	38 (5)	21	6	17 (5)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産ならびに無形固定資産の「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

2 「当期末減価償却累計又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3 長期前払費用の( )内の金額は内数で、経過費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		13,150	—	—	13,150
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(22,142,106)	—	—	(22,142,106)
	普通株式（百万円）	13,150	—	—	13,150
	計（株）	(22,142,106)	—	—	(22,142,106)
	計（百万円）	13,150	—	—	13,150
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金（百万円）	15,487	—	—	15,487
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益（注2）（百万円）	—	0	—	0
	計（百万円）	15,487	0	—	15,487
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	667	—	—	667
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金（注3）（百万円）	2	—	0	2
	別途積立金（注3）（百万円）	12,800	400	—	13,200
	計（百万円）	13,470	400	0	13,870

(注) 1 当期末における自己株式は、143,000株であります。

2 自己株式処分差益の増加は、自己株式の売却によるものであります。

3 固定資産圧縮積立金、別途積立金の増減は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	291	88	—	173	205
賞与引当金	282	300	282	—	300
役員退職慰労引当金	300	30	59	—	271

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	119
預金の種類	
当座預金	1,762
普通預金	5,634
別段預金	6
計	7,402
合計	7,521

(ロ) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)高速	995
アイピー商事(株)	754
(株)ヨネヤマ	516
インターパック(株)	495
(株)ニューパック住友	290
その他	6,665
計	9,718

② 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月満期	3,871
"    5月"	3,251
"    6月"	1,870
"    7月"	529
"    8月以降"	195
計	9,718



## (ハ) 売掛金

## ① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
バンダーサービス(株)	1,019
(株)エフピコモダンパック	672
三井物産(株)	394
(株)高速	373
アイピー商事(株)	337
その他	12,422
計	15,220

## ② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
14,993	129,543	129,317	15,220	89.47	42.57

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## (ニ) 商品

区分	金額 (百万円)
包装資材	362
その他商品	7
計	369

## (ホ) 製品

区分	金額 (百万円)
弁当容器	5,123
トレー容器	2,240
その他製品	370
計	7,734

## (へ) 半製品

区分	金額 (百万円)
弁当容器	438
トレー容器	12
計	450

## (ト) 原材料

区分	金額 (百万円)
レジン	441
OPSシート	53
PSPシート	98
フィルム	257
補助材料	68
その他	16
計	935

## (チ) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
弁当容器	23
トレー容器	11
計	35

## (リ) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
ポスター・カタログ	16
機械装置の予備部品	41
その他	252
計	310

(b) 負債の部  
(イ) 支払手形

① 支払先別内訳

相手先	金額 (百万円)
丸紅紙パルプ販売(株)	452
(株)みやこひも	440
東名化学工業(株)	162
リケンテクノス(株)	158
シンワ(株)	124
その他	1,028
計	2,367

② 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成18年4月満期	952
” 5月 ”	834
” 6月 ”	399
” 7月 ”	142
” 8月 ”	38
計	2,367

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
積水化成工業(株)	2,671
丸紅ブラックス(株)	1,426
住金物産(株)	951
プラネット(株)	929
丸紅紙パルプ販売(株)	907
その他	7,608
計	14,495

(ハ) 短期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱百十四銀行	1,050
㈱西日本シティ銀行	800
農林中央金庫	750
㈱もみじ銀行	700
㈱みずほ銀行	450
その他	1,372
計	5,122

(注) 「その他」の中には連結子会社を対象にしたキャッシュマネジメントシステム（CMS）の運用による借入金1,022百万円が含まれております。

(二) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱西日本シティ銀行	1,465
農林中央金庫	1,345
㈱三菱東京UFJ銀行	1,274
㈱山口銀行	1,106
㈱みずほ銀行	1,090
その他	6,543
計	12,825

(注) ㈱三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日をもって㈱UFJ銀行と㈱東京三菱銀行が合併し、社名を変更したものであります。

(ホ) 長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱三菱東京UFJ銀行	2,877
㈱西日本シティ銀行	1,330
㈱もみじ銀行	1,018
㈱広島銀行	937
㈱中国銀行	900
その他	3,619
計	10,682

(注) ㈱三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日をもって㈱UFJ銀行と㈱東京三菱銀行が合併し、社名を変更したものであります。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え、単元未満株式の買取り又は買増し及び株券失効制度	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 ただし、単元未満株式の買増しについては、当社の指定する証券会社の本支店を通じて請求することができる。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取及び買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを当該単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取単価及び買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
株券喪失登録手数料	喪失登録1件につき 10,000円 喪失登録株券1枚につき 500円
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 <a href="http://www.fpco.co.jp/">http://www.fpco.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月1日

平成17年5月2日

平成17年6月3日

平成17年7月1日

関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年5月13日関東財務局に提出

平成17年5月2日の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年6月20日関東財務局長に提出

事業年度（第42期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 半期報告書

（第44期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成18年2月14日関東財務局に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣川 英資 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣川 英資 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。